

事務事業及び予算の執行実績

(令和4年度分「一部、令和5年度分を含む」)

磐 田 財 務 事 務 所

目 次

事務事業の概要

1 概 況

(1) 沿革及び所管区域の概要	1
(2) 磐田財務事務所組織図	3
(3) 県税の調定及び収入の状況	4
(4) 数値目標を設定しての県税収入予算額確保	5

2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績(成果)並びに評価(課題等)及び改善

(1) 管理課関係	6
(2) 納税課関係	9
(3) 課税課関係	11

事業の根拠法令調	14
----------	----

職員調	15
-----	----

職員の年齢調	17
--------	----

健康管理	18
------	----

職員配置調	19
-------	----

県税収納状況調	20
---------	----

実収入額及び実収入未済額等の状況	24
------------------	----

納期内収入状況調(定期課税分)	26
-----------------	----

県税(直接税)調定状況調	28
--------------	----

口座振替等制度利用状況調	32
--------------	----

高額滞納処理状況調	33
-----------	----

高額滞納推移状況調	34
-----------	----

滞納処分状況調	35
---------	----

静岡地方税滞納整理機構への滞納事案の移管状況調	36
-------------------------	----

換価処分状況調	37
---------	----

滞納処分の停止状況調	38
------------	----

税務出納員等現金取扱高調	39
--------------	----

受託有価証券取扱高調	40
------------	----

歳入予算執行状況調(税務出納員分)	42
-------------------	----

歳入予算執行状況調(出納員分)	44
-----------------	----

現金出納調	46
-------	----

保管現金有高調	47
---------	----

預金調	47
-----	----

郵券等受払調	48
--------	----

歳入歳出外現金調	50
----------	----

歳出予算執行状況調	51
-----------	----

委託料等歳出予算執行状況節別集計表	62
委託料に関する調	64
負担金支出調	67
交付金支出調	68
建築工事調	70
公有財産調	72
借地借家等調	73
事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調	74
行政財産貸付・使用許可調	75
備品・図書調	78
主要備品調	79

事務事業の概要

1 概況

(1) 沿革及び所管区域の概要

昭和28年4月1日県の機構改革により、磐田、小笠両地方事務所が廃止され、新たに磐田市、袋井市、天竜市、周智郡及び磐田郡を所管区域とする磐田県税事務所並びに掛川市及び小笠郡を所管区域とする小笠県税事務所が設置された。

昭和43年4月1日財務事務所設置条例の施行により、磐田県税事務所と小笠県税事務所を統合して磐田財務事務所とし、同時に知事部局各出先機関の出納審査事務を担当する出納課が設置された。

昭和63年4月1日出納課が出納部に改められた。

平成6年4月1日、出納機関の機能強化を目的として、出納部が会計課中遠出納室として分離独立した。

平成20年4月1日、浜松市天竜区が浜松財務事務所の所管区域となり、当所の所管区域は中東遠地域の5市1町となった。

設置以降現在までの組織の変遷は、次のとおりである。

昭和28. 4. 1	県税事務所設置条例により 磐田県税事務所発足 総務、直税、間税の3課制	小笠県税事務所発足 徴収、課税の2課制
30. 6. 1	総務、徴収、課税の3課制	総務、徴収、課税の3課制
32. 12. 25	総務、徴収、直税、間税の 4課制	
34. 10. 1	総務、管理、徴収、直税、 間税の5課制	総務、管理、徴収、課税の 4課制
37. 4. 1	総務、徴収、直税、間税の 4課制	総務、徴収、課税の3課制
43. 4. 1	財務事務所設置条例により、磐田財務事務所発足 総務、管理、徴収、直税、間税、出納の6課制	
49. 4. 1	行政組織規則の一部改正により、徴収課が納税課となる。	
54. 4. 1	機構改革により、振興センターが設置されたことに伴い、中遠振興センター 所長が、磐田財務事務所長を兼務することとなる。	
63. 4. 1	行政組織規則の一部改正により、出納課が出納部となり5課1部制となる。	
平成元. 4. 1	行政組織規則の一部改正により、振興センター所長の兼務が解けて単独の 所長となる。	
6. 4. 1	行政組織規則の一部改正により、出納部が会計課中遠出納室として分離 独立することとなる。	

7. 4. 1 間税課の間税第1係・間税第2係が統廃合され、間税係となる。
9. 4. 1 行政組織規則の一部改正により、総務課を除く4課が、係体制から班体制に移行することとなる。
13. 4. 1 行政組織規則の一部改正により、管理課、納税課、課税第1課、課税第2課の4課体制となる。
17. 4. 1 中遠県行政センターの廃止に伴い、庁舎管理業務と文書集中発送業務が当所へ移管される。
22. 4. 1 行政組織規則の一部改正により、全庁にわたり係・スタッフ制から班制になったことにより、所内全体が班体制に移行することとなる。
26. 1. 1 課税事務の一部を集約して実施するため、行政組織規則及び班設置規程が一部改正され、課税第1課及び課税第2課を廃止し、課税課が置かれ、管理課の総務班と管理班が集約され、管理班となる。

所管区域は、磐田市、掛川市、袋井市、御前崎市、菊川市及び森町の5市1町で、面積は832平方キロメートル、人口は459,075人(令和5年7月1日現在)、対県比では面積が10.7%、人口が12.9%である。

所管区域である中東遠地域は、天竜川、太田川及び菊川流域の沖積平野から南部の遠州灘に面する海岸砂地帯まで続く平坦部及び磐田原台地、小笠山丘陵、牧之原台地の一部の穏やかな丘陵地を有している。

県内最大の平野部を有するこの地域は県下最大の稲作地帯であり、茶、メロン、鶏卵等のほか、野菜、花きの生産も多く、本県の主要な農業地帯を形成している。

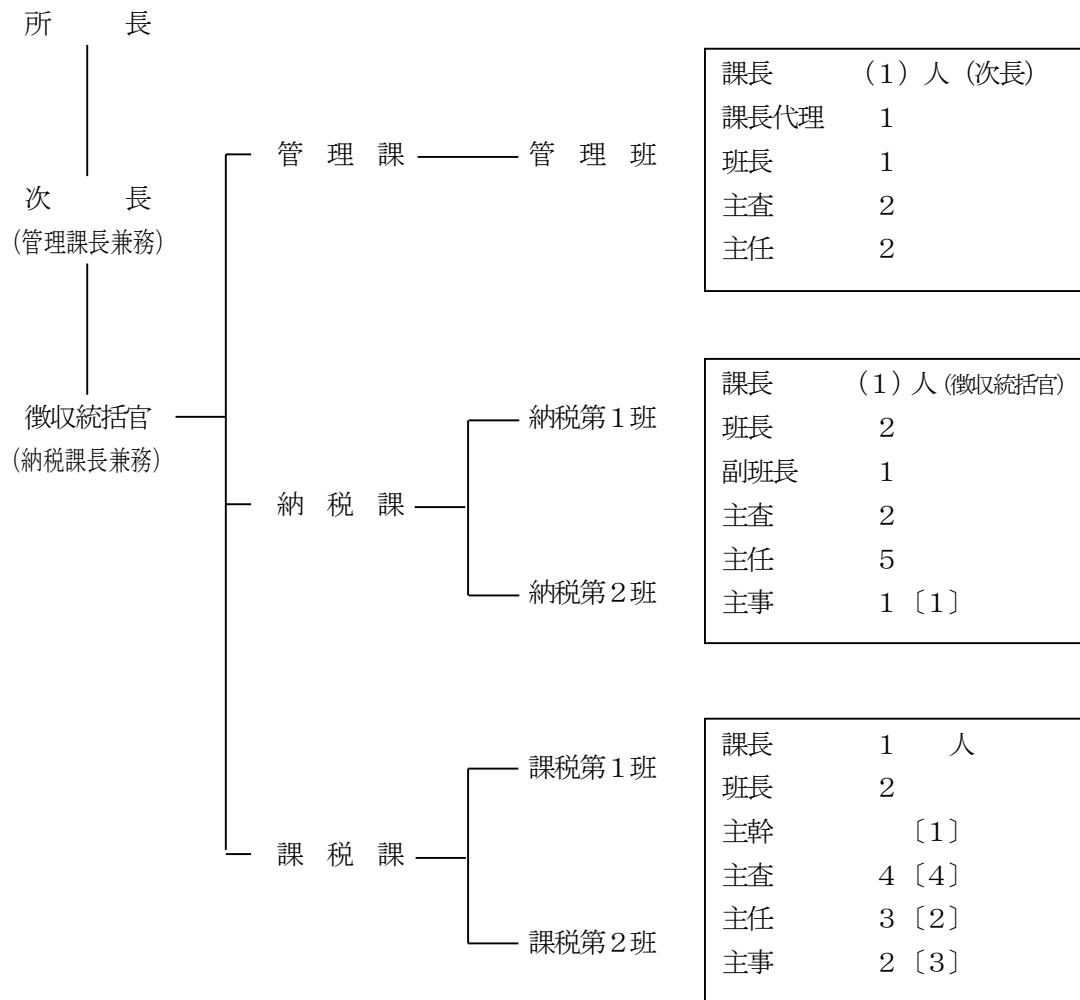
産業別総生産額の構成比の高い製造業では、道路網の整備等の進展により、輸送機械、電気機械、化学工業等を中心に企業が進出、これに伴って人口も増加し、田園工業地域として変貌を遂げてきていた。しかし、近年は人口減、企業の海外移転の進行、沿岸部における津波への対策など、新たな課題も浮かび上がっている。

地域の東南部には東海地区唯一の浜岡原子力発電所があり、主要な電力供給拠点となっていたが、平成23年3月に発生した東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所の事故発生を考慮した国の要請を受け、現在に至るまで全原子炉が停止状態となっている。

なお、本県では、原子力発電所の立地に伴う周辺地域の原子力安全対策、生業安定対策、民生安定対策などの費用に充てるため、法定外普通税として核燃料税を課している。

平成27年度から、従来の課税方式である、発電用原子炉へ挿入した核燃料に対する価額割に加えて、発電用原子炉の熱出力に対して課税する出力割が導入されたことにより、原子炉が運転停止中であっても核燃料税（出力割）が課税されている。

(2) 磐田財務事務所組織図



(注) 納税課の〔 〕は兼務職員で、税務課の個人住民税対策班員である(外数)。
課税課の〔 〕は兼務職員で、浜松財務事務所の家屋評価班員である(外数)。

職員数計 32人

(その他会計年度任用職員等)

職名	人数
会計年度任用職員	6
臨時的任用職員	

(3) 県税の調定及び収入の状況

ア 令和4年度の県税の調定及び収入の状況は、個人事業税及び不動産取得税の現年課税分の減少により、前年度に比べ調定額、収入額とも0.4ポイントの減となっている。

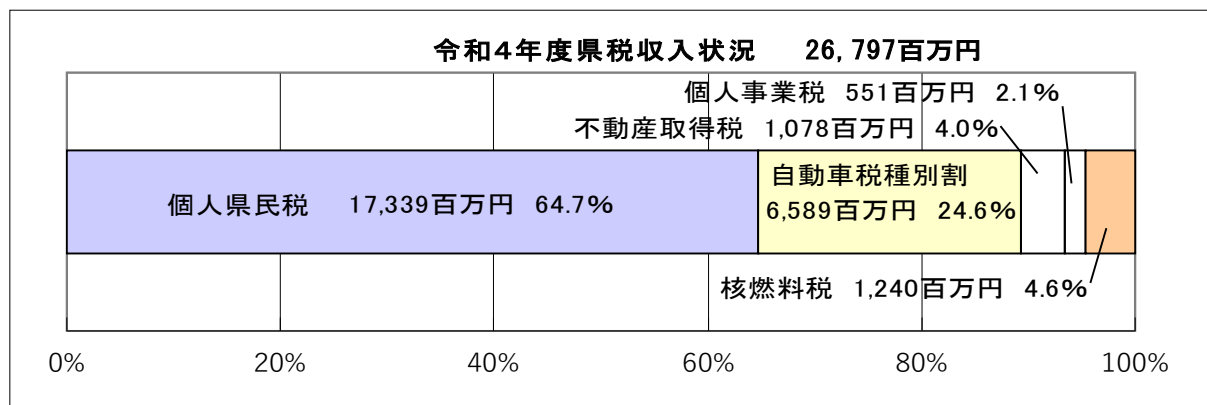
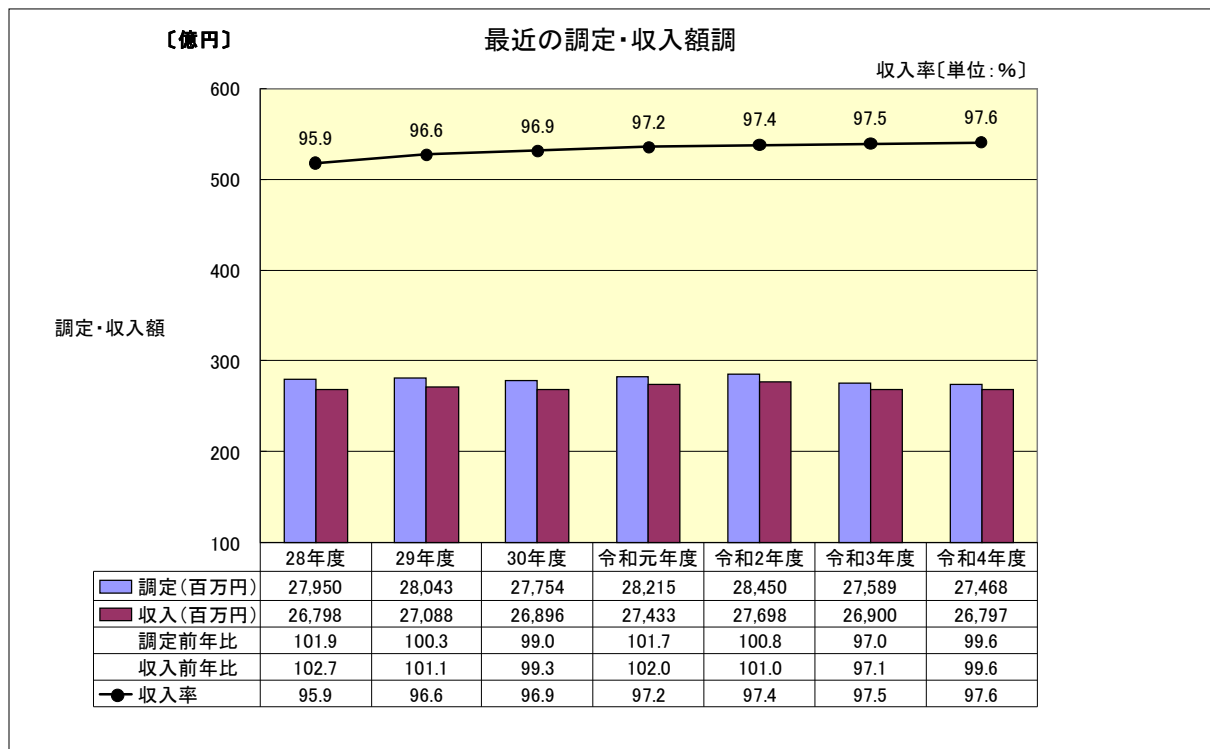
また、収入率は現年課税、滞納繰越分とも前年度比で減となったが、滞納繰越額の縮減により全体では0.1ポイント増となった。

令和4年度

区分	現年課税分	滞納繰越分	計	前年度比
調定額	26,838,690千円	629,194千円	27,467,884千円	99.6%
収入額	26,616,292千円	181,086千円	26,797,378千円	99.6%
収入率	99.2%	28.8%	97.6%	—

(参考) 令和3年度

区分	現年課税分	滞納繰越分	計	前年度比
調定額	26,894,695千円	693,838千円	27,588,533千円	97.0%
収入額	26,694,732千円	205,644千円	26,900,376千円	97.1%
収入率	99.3%	29.6%	97.5%	—



イ 令和5年度（6月30日現在）の県税（現年課税分）は、前年同期に比べ調定額は0.8ポイントの増、収入額は1.1ポイントの減となっている。

令和5年度（6月30日現在）

区 分	現年課税分	滞納繰越分	計	前年度比 (現年課税分)
調定額	9,371,198千円	596,596千円	9,967,794千円	99.7%
収入額	8,092,102千円	50,789千円	8,142,891千円	98.7%
収入率	86.4%	8.5%	81.7%	—

(4) 数値目標を設定しての県税収入予算額確保

ア 令和4年度は、県税収入を26,685百万円余と見込み、自動車税種別割、個人事業税及び個人県民税の収入未済額を581百万円以下に縮減することを目標として、効率的な税収確保に努めた。

7項目の目標のうち収入額、個人県民税収入率の2項目について達成した。

年 度		令和3年度 実績	令和4年度		
			目 標	実 績	結 果
収 入 額		26,900百万円	26,685百万円	26,797百万円	達 成
収入未済額	自動車税種別割	36百万円	32百万円	36百万円	未達成
	個人事業税	13百万円	12百万円	13百万円	未達成
	個人県民税	575百万円	537百万円	539百万円	未達成
収 入 率	自動車税種別割	99.4%	99.5%	99.4%	未達成
	個人事業税	97.9%	97.9%	97.5%	未達成
	個人県民税	96.5%	96.6%	96.6%	達 成

イ 令和5年度は、県税収入を26,957百万円（当初算定）と見込み、自動車税種別割、個人事業税及び個人県民税の収入未済額を559百万円以下（令和4年度実績588百万円）に縮減することを目標として、引き続き効率的な税収確保に努めていく。

2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績(成果)並びに評価(課題等)及び改善

(1) 管理課関係

ア 人事管理

令和5年6月30日現在の職員数は次のとおりである。

(単位：人)

区分	所長	次長 兼課長	徴収統括官 兼課長	課長	課長代理	班長 主幹	副班長	主査	主任		主事	計
										再任用 職員 [再掲]		
男			1	1	1	(1) 3	1	(1) 3	(2) 9	(1) 7	(2)	(6) 19
女	1	1				2		(3) 5	1		(2) 3	(5) 13
計	1	1	1	1	1	(1) 5	1	(4) 8	(2) 10	(1) 7	(4) 3	(11) 32

(注) ()は、税務課、浜松財務事務所が本務の兼務職員で、外数を示す。

職員の配置については、各課の事務量及び事務内容と職員の適性、経験等を考慮し、適材適所の配置に努めるとともに、重点的に推進する事務、早期に処理を要する事務及び時期的に集中する事務については、各課相互の協調による効率的な運営に努めている。

イ 綱紀の保持と交通事故防止

綱紀の保持と交通事故防止については、管理職等で構成する所内連絡会議等を通じて、繰り返し指導徹底を図るとともに、職員一人ひとりの自覚を一層促すよう、努めている。

(ア) 綱紀の保持については、県税を取り扱う税務職員として、職務の重要性を自覚し、事務執行体制を確保するとともに、服務規律の保持、守秘義務の厳守、個人情報保護等の徹底を図るため、課ごとにコンプライアンス意見交換会を開催、指導しているほか、事務分掌の「職務記述書」に職責を明記する等、その徹底に努めている。

また、名札の着用、「県民のこえ」意見箱の設置、さらに電話応答時に氏名を名乗ること等にも日頃から配慮し、納税者等との信頼関係の確保に努めている。

(イ) 交通事故の防止については、交通事故を個々の職員が身近な問題として捉えるよう、中遠総合庁舎交通安全委員会(西部出納室所管)が主催する交通安全講習会や、所内に事故発生状況や地元警察署の発表記事等の掲示、各課にアルコールセンサーを設置するなどして啓発を図っているほか、安全運転への留意を促すSDOメールの配信、「安管事務局だより」等の啓発資料の回覧等、あらゆる機会を利用して、意識の高揚に努めている。平成19年7月からは、毎週月曜日の朝、庁内各所属が交替で交通安全の呼びかけ放送を実施している。

ウ 健康管理

職員の健康管理については、所長・各課長が常に職員一人ひとりの精神状態や身体状況に気を配り、職場における安全衛生環境の確保・向上を図るとともに、各種健康診断の積極的な受診や自己管理の徹底など、心と体の健康の保持・増進等に努めている。

エ 予算経理等

予算の執行・経理に当たっては、チェック体制を確保することは勿論、常に、正確・適正を期すとともに、計画的かつ効率的な執行を図り、経費の節減に努めている。

また、購入物品の管理に当たっては常に良好な状態に維持・管理し有効活用を図っている。

オ 選挙事務

選挙事務については、静岡県選挙管理委員会の指示・指導に基づき、磐田地方書記長(所長)、書記(次長及び管理課員等)により、選挙等の啓発活動を行っている。

令和4年7月10日投開票の第26回参議院議員通常選挙や令和5年4月9日投開票の第31回静岡県議会議員選挙が実施され、大規模事業所、管内出先機関等へのポスター等の掲示依頼、広報車による巡回啓発等を行い、投票率の向上に努めた。

カ 庁舎管理事務

中遠総合庁舎の維持管理では、庁舎の警備・清掃業務や、電気・空調・消防等、設備の保守管理について、専門業者と年間委託契約を締結し、維持管理に万全を期している。

また、必要に応じて行う維持修繕契約や、行政財産の使用許可事務等により、常に庁舎等所管財産の良好な状態を維持し、その適正・有効な利用が図られるよう留意している。

なお、庁舎の火災発生に備え、自衛消防隊を組織し、初期消火等の訓練にも努めている。

中遠総合庁舎 ・敷地面積 14,343.93㎡ ・建物延床面積 11,763.26㎡

・建物竣工年月日 東 館 昭和60年8月31日

西 館 昭和54年9月25日

別 館 昭和54年9月25日

キ 総合庁舎衛生委員会

衛生委員会については、中遠総合庁舎に入居する出先機関等が共同して設置している。

委員長は当所の所長が務め、事務局業務を管理課管理班が担当し、委員会、職場巡視、研修会等を行い、職員の健康の維持増進、職場の安全管理に資するよう努めている。

ク 職員元気回復事業

職員の福利厚生のため、職員球技大会・磐田地区大会の管理運営を行っているが、令和2年度からは新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業は実施されなかった。

ケ 文書収発一元化事務

総合庁舎における郵便物の収発業務を効率的に行うため、庁舎郵便物の集合収発窓口を設置して郵便物の集中管理を行い、正確・迅速・合理的な郵便物の収発処理に努めている。

コ 情報公開と情報提供

公文書の開示請求に係る情報公開の総合窓口業務や、情報提供事業として、東館1階ロビーに行政資料コーナーを設置し、資料の受入、配架、更新や貸出の業務を行っている。

サ 県税の管理事務

県税に係る債権の発生から消滅までを管理する管理事務は、税務事務の根幹をなす重要な事務である。この事務は、個々の納税者についての調定額、収入額の確認業務、未納徴収金に係る督促状の発付などの税務事務と徴収金の収納、過誤納金等の還付・充当、納税証明書の交付に伴う現金・有価証券の出納及び保管などの会計事務からなり、これらの業務について、厳格なチェック体制の下に電子計算システムを活用し、正確かつ迅速な事務処理に努めている。

シ 税務研修

税務職員としての専門的知識、技術を習得し、税務事務を円滑、適正に行うため、「静岡県税務研修実施要綱」に基づく研修へ積極的に参加している。

ス 税務広報

税に対する理解と納税意識の高揚を図るため、県の「税務広報基本計画」に基づき実施計画を策定し、広報に努めている。

納税者と接するときには、職員一人ひとりが「県庁の広聴、広報マン」という認識のもとに、誠意ある態度で、親切、かつ的確な応対に心掛けている。

(ア) 自動車税種別割についてはポスター等の広報に加え、納期限の前に当所独自のスローガン「納めて走ろう 自動車税(種別割)」を刷り込んだティッシュペーパーを管内大規模事業所、県営団地及び大規模小売店舗等で配布し、納期内納付の向上に努めた。

(イ) 「税を考える週間」(11月11日から17日)には、中遠総合庁舎、管内の市町において、小中学生の作文、ポスター等の税に関する作品などの展示や広報冊子、啓発品等の配付を行い、税のPRに努めた。

(ウ) 子供の頃からの租税教育が重要であるとの認識のもとに、管内の税務機関、教育機関等で組織する租税教育推進協議会に参画している。当所では、管内の小学6年生を対象とした租税教室に、職員を講師として派遣し、その推進に努めた。

	学校数	回数	児童数(小6)	講師数
令和4年度	2	2	83人	2人(延2人)
令和5年度	3	4	147人	4人(延4人)

セ 市町との連絡協調

県税の賦課徴収事務を円滑に推進するため、県と市町で構成する中遠地方税務研究会で意見・情報の交換を行うとともに、各種の実務研修会を開催するなど、課税・徴収事務の向上や税務機関相互の連絡協調に努めている。

ソ 個人県民税

令和4年度の個人県民税の調定額（現年課税分）は、次のとおりである。

年度区分	税額（千円）	前年度比
令和4年度	17,368,752	101.2%
令和3年度	17,171,119	96.8%

また、令和5年度の6月末現在の調定額（現年課税分）は、次のとおりである。

年度区分	税額（千円）	前年度比
令和5年度	2,179,927	102.3%
令和4年度同期	2,130,884	95.3%

この税は、賦課・徴収事務を市町が行うこととなっていることから、市町との連絡を密にして事務執行についての助言・援助を行い、徴収金の払込み等の適正化及び徴収額の確保に努めている。

また、県と市町を構成員とする「静岡県個人住民税徴収対策本部会議中遠地区部会」において、収入率向上のため協力して取り組んでいる。

なお、令和4年度は、地方公務員法第17条に基づく財務事務所職員の市町職員身分併任による短期派遣を2市（掛川市、菊川市）で実施した。

(2) 納税課関係

ア 数値目標を定めた収入未済額縮減の取組

次の項目について数値目標を定め、収入未済額の縮減及び収入率の向上に努めた。

収入未済額及び収入率の状況は次のとおりである。

令和4年度は、自動車税種別割及び個人事業税について、現年分の収入率が令和3年度実績を上回ることができず、収入未済額及び収入率いずれも目標を達成できなかった。

項目		3年度実績	4年度目標	4年度実績	前年対比	目標達成率
自動車税種別割	収入未済額	35,596千円	26,000千円以下	35,934千円	100.9%	72.4%
	収入率	99.4%	99.5%以上	99.4%	100.0%	99.9%
個人事業税	収入未済額	12,681千円	12,000千円以下	13,030千円	102.8%	92.1%
	収入率	97.9%	97.9%以上	97.5%	99.6%	99.6%

イ 滞納整理の効果的实施

滞納整理に当たっては、早期着手・早期処理に努め、滞納の発生原因、実態を的確に把握するとともに、時機を失さない滞納処分の執行と、財産や資力の状況に応じた換価の猶予、執行停止等を迅速に判断し実施している。

また、財産調査は、換価の容易な預貯金、給与、売掛金、生命保険等の債権に着目し、実効性のある差押処分に努めている。

令和4年度における換価処分状況は、物件数603件、処分額は20,183千円となった。

なお、国・市町等の税務関係機関や静岡地方税滞納整理機構とも緊密に情報交換を行って処理の促進を図っている。

ウ 高額滞納の状況

高額滞納は、全滞納額に占める割合が高いことから、「高額滞納整理執行方針」を定め、課税部門との密接な連携を保ちながら、滞納整理の早期着手や納税者との十分な接触を図り、滞納の長期化・常習化を防止して、債権確保と滞納の早期解消に努めている。

また、高額滞納検討会等を随時開催して、処理方針を多角的視点から検討し、適切な進行管理を行い、租税債権の確保に努めている。

なお、令和5年6月末現在で300万円以上の高額滞納はない。

エ 一般滞納の状況

高額滞納を除く一般滞納については、「一般滞納整理の具体的方針」を定め、迅速かつ効果的な滞納整理に努めている。

また、県全体の取り組みとして、11月から12月までを「滞納整理強化月間」とし、管内市町と連携して催告書に共通の強化月間のチラシを同封するなど徴収強化に努めた。

個人県民税を除く当所の収入未済額の65.7%（令和4年度末）を占める自動車税種別割の滞納については、定期的な文書催告、給与等の差押えに向けた勤務先調査を実施するほか、外国人（ブラジル人等南米出身者）対策としてポルトガル語の通訳者を毎月昼間2回、夜間1回配置し、窓口及び電話での対応、ポルトガル語の催告書送付など処理の促進を図っている。

特に、現年課税分の自動車税種別割について、定期課税時からの分納相談を納税課職員が担当し、納付約束が守られなかった者には直ちに催告を行うとともに、主に預貯金、給与等の債権を中心とする差押えを積極的に行い、翌年度繰越件数を減少させるよう努めた。

個人事業税についても、1月から2月までを「個人事業税集中滞納整理期間」として、現年課税分の滞納の早期解消と累積滞納者の滞納整理の促進に努めた。

オ 自主納税の促進

納税者が納税の義務を自覚し、納期限内に自主的に納税することを促進するため、次のことを重点に取り組んでいる。

(ア) 課税・徴収の各課が相互に連携し、滞納の未然防止と数値目標の達成を目的として「納税推進対策実施要領」を定め、賦課前の課税予定額の通知など、納税者と接するあらゆる機会をとらえて自主納税の指導に努めている。

(イ) 個人事業税の新規納税義務者などの未加入者を対象に口座振替納税の加入勧奨を行い、納期内納付率の向上に努めている。

(ウ) 納税貯蓄組合連合会発行の税務広報紙への県税に関する情報の掲載を通じ、納税思想の高揚と税知識の普及啓発に努めている。

併せて、同連合会が募集している小中学生を対象とした、税に関するポスター等の応募の中から優秀作品を表彰し、将来の納税者として我が国を担う児童生徒が税に対する関心を深め、税の意義や役割を正しく認識できるように努めている。

カ 個人県民税の徴収対策

個人住民税対策に係る県職員の市町短期派遣については、令和2年度まで税務課個人住民税対策班職員が派遣されていたが、令和3年度からは財務事務所職員も派遣されることになった。当所においては令和3年度から掛川市及び菊川市に納税課職員を週1回各1名派遣しており、令和4年度は掛川市及び菊川市、令和5年度からは御前崎市及び菊川市に派遣している。

なお、管内全市町において実施していた地方税法48条による直接徴収は、令和3年度から実施していない。

(3) 課税課関係

ア 自動車税（自動車税種別割）

4月1日現在で運輸支局に登録されている自動車の所有者(売主が所有権を留保している自動車については、買主である使用者)に、5月上旬に課税を行うものである。令和4年度の調定額等は次のとおりである。

年度区分	件数 (件)	税額(千円)	前年度比 (件数)	前年度比 (税額)
令和4年度	186,626	6,596,461	99.4%	100.0%
令和3年度	187,811	6,593,184	100.0%	99.3%

自動車保有台数は0.6ポイント減少するも、税額は対前年度比100.0%を維持した。

また、令和5年度6月末現在の調定額等は次のとおりである。

年度区分	件数 (件)	税額(千円)	前年度比 (件数)	前年度比 (税額)
令和5年度	185,374	6,671,197	99.3%	98.5%
令和4年度同期	186,711	6,775,888	99.3%	100.0%

自動車税は、課税件数が多く課税客体である自動車の登録・変更も激しいことから、通知等が確実に送達できるよう、納税義務者等に対して、住所変更、移転、抹消等の登録手続きを確実に行うよう指導している。

さらに、納期内納付促進の取組として、ポスター配布、大規模事業所訪問のほか、独自のスローガン「納めて走ろう 自動車税（種別割）」を刷り込んだ啓発ティッシュペーパーを作成し、大型店舗での街頭広報や公営住宅で配付を行った。

また、事務所職員手作りの啓発品（三角柱、ミニのぼり）による納期内納付の広報も実施した。

こうした取り組みとともに、コンビニ納付、クレジットカード納付及びスマートフォン決済アプリを利用した納付等を可能とする納税環境整備の拡充により、令和5年度の納期内納付率は、税額で88.8%となり、前年度実績（87.9%）を0.9ポイント上回ることができた。

イ 個人事業税

所得税の確定申告を基に個人事業者に課税するものであり、令和4年度の調定額等は次のとおりである。

年度区分	件数 (件)	税額 (千円)	前年度比 (件数)	前年度比 (税額)
令和4年度	7,019	552,820	96.2%	93.7%
令和3年度	7,300	590,083	101.4%	102.6%

当事務所の調定額の業種別構成比は、請負業32.3%、不動産貸付業25.3%、物品販売業6.8%、製造業5.6%と、上位4業種で全体の7割を占めている。

上位4業種の調定額の前年度比は、それぞれ-5.8・+2.8・-1.2・+0.6となり、全体で3.5ポイントの減少となっている。

また、令和5年度6月末現在の調定額等は次のとおりである。

年度区分	件数 (件)	税額 (千円)	前年度比 (件数)	前年度比 (税額)
令和5年度	37	3,873	49.3%	28.7%
令和4年度同期	75	13,476	170.5%	262.3%

事務の執行に当たっては、税務署と緊密な連携・協力を図り、正確な課税資料の把握と適正な課税に努めている。

納期内納付促進の取組として、新規及び5年以上課税のない者に対して納期内納付をしようとする文書の送付を行った。

令和4年度の定期分納期内納付率は、税額で93.2%となり、前年度実績（94.0%）を0.8ポイント下回った。

ウ 不動産取得税

不動産取得税は、土地や家屋を取得したときに課税するものであり、令和4年度の調定額等は、次のとおりである。

年度区分	件数 (件)	税額 (千円)	前年度比 (件数)	前年度比 (税額)
令和4年度	4,947	1,080,242	108.4%	83.1%
令和3年度	4,565	1,299,893	93.3%	84.9%

令和4年度は、建築評価分が119百万円の減少、承継分が94百万円の減少となり、全体で前年度比が16.9ポイント減少した。

また、令和5年度6月末現在における調定額等は次のとおりである。

年度区分	件数 (件)	税額 (千円)	前年度比 (件数)	前年度比 (税額)
令和5年度	789	206,097	90.6%	123.2%
令和4年度同期	871	167,321	171.1%	96.9%

令和5年度の税額が増加しているのは、承継分が24百万円増加したことが主な要因である。各種賦課資料調査及び課税事務に当たっては、次により適正な事務執行に努めている。

- ・ 業務執行状況の進捗状況を税務事務進行管理マニュアルにより管理し、事務処理の遅延防止を図ること。
- ・ 法務局での不動産登記調査は、各作業段階で二重チェックを行い正確を期すこと。
- ・ 市町との連携により課税資料を的確に把握すること。
- ・ 市町通知分の過年度建築家屋については、特出ししてチェックすること。
- ・ 課税判定に用いるチェックシートについては、法改正を反映したものに更新すること。

エ 核燃料税

法定外普通税である核燃料税は、平成27年3月末までは、浜岡原子力発電所の原子炉への核燃料の挿入に対し、核燃料の価額に税率13%で課税するものであった。

平成27年度から従来の課税方式である価額割（税率8.5%）に加え、発電用原子炉の熱出力に対して課税する出力割（一の課税期間ごとに1000Kwにつき29,500円）が導入され、原子炉が運転停止中であっても出力割が課税されることになった。

令和4年度の調定額等は、次のとおりである。

年度区分	件数 (件)	税額 (千円)	前年度比 (件数)	前年度比 (税額)
令和4年度	4	1,240,416	100.0%	100.0%
令和3年度	4	1,240,416	100.0%	100.0%

また、令和5年度6月末現在における調定額等は次のとおりである。

年度区分	件数 (件)	税額 (千円)	前年度比 (件数)	前年度比 (税額)
令和5年度	1	310,104	100.0%	100.0%
令和4年度同期	1	310,104	100.0%	100.0%

事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
県税賦課徴収関係	地方税法(以下、「法」という。)、静岡県税賦課徴収条例(以下、「条例」という。)及び同規則(以下、「規則」という。)
県民税	法(第23条～) 条例(第12条の3～) 規則(第18条の2～) 静岡県もりづくり県民税条例(第1条～)
事業税	法(第72条～) 条例(第16条～) 規則(第22条～) 消防団の活動に協力する事業所等を応援する県税の特例に関する条例(第1条～) 及び同施行規則(第1条～)、静岡県地方活力向上地域における県税の特例に関する条例
不動産取得税	法(第73条～) 条例(第21条～) 規則(第23条) 静岡県地方活力向上地域における県税の特例に関する条例
自動車税(種別割)	法(第145条～) 条例(第52条～) 規則(第53条～)
核燃料税	法(第259条～) 静岡県核燃料税条例及び同施行規則
税務出納員	静岡県財務規則(第71条)
税務研修	静岡県税務研修実施要綱
税務広報	静岡県税務広報事務実施要綱
交付金	個人県民税徴収取扱費交付金 法(第47条) 自動車税環境性能割交付金 // (第177条の6)
庁舎の管理運営	静岡県財産規則、行政財産の使用料条例

職 員 調

(令和5年6月30日現在)

整理番号	職 名	氏 名	事 務 分 担	住 所	勤務年数	摘 要
1	所 長(事)	佐藤 安希子	所総括	□□□	□年□月	
2	次 長(事)	寺本 ゆう子	所総括補佐	□□□	□年□月	
3	徴収統括官(事)	清水 伸彦	徴収統括	□□□	□年□月	
(管 理 課)						
2	次 長 兼 管理課長(事)	寺本 ゆう子	課総括	□□□	□年□月	
4	課 長 代 理(事)	後藤 康浩	税務広報・研修、個人県民税	□□□	□年□月	
5	管 理 班 班 長(事)	鈴木 隆子	班総括、防災、選挙、衛生委員会、情報公開	□□□	□年□月	
6	主 査(事)	金子 博之	管理事務の進行管理、歳入歳出外現金の受払、税務情報の適正管理	□□□	□年□月	
7	主 査(事)	西村 佳	徴収原簿の管理、決算事務、県税納税証明書交付手数料の調定	□□□	□年□月	
8	主 任(事)	石原 敏郎	予算経理、物品管理、旅費、福利厚生、共済・互助会、研修、給与・手当	□□□	□年□月	
9	主 任(事)	鈴木 章宏	庁舎維持・管理、財産・備品管理	□□□	□年□月	
(納 税 課)						
3	徴収統括官兼納税課長(事)	清水 伸彦	課総括	□□□	□年□月	
10	納 税 第 1 班 班 長(事)	宮本 信子	班総括、滞納整理執行方針・徴収強化方針等の作成	□□□	□年□月	
11	副 班 長(事)	竹原 徹	個人住民税(県民税)対策、一斉勤務先調査	□□□	□年□月	
12	主 査(事)	小沼 千晶	予算要求、納税貯蓄組合	□□□	□年□月	
13	主 任(事)	山路 悟司	自動車税種別割の課税保留、充当調査	□□□	□年□月	
14	主 任(事)	浅井 隆夫	延滞金の減免、徴収金の徴収猶予及び換価の猶予に関する事	□□□	□年□月	
15	主 事	杉本 美里	差押台帳、収入未済額縮減の取組みの報告、預貯金の照会	□□□	□年□月	
16	納 税 第 2 班 班 長(事)	山下 信彦	班総括、自動車税担当班との連携・徴収強化対策の企画	□□□	□年□月	
17	主 査(事)	渡邊 一弘	自動車税種別割の一斉催告	□□□	□年□月	
18	主 任(事)	水谷 雄一	個人住民税(県民税)対策、滞納整理機構への移管調整	□□□	□年□月	
19	主 任(事)	小笠原 俊勝	個人事業税の口座振替納税、参加差押及び交付要求の取りまとめ	□□□	□年□月	
20	主 任(事)	菅原 健吾	滞納処分執行停止、欠損処分、差押財産の公売及び換価	□□□	□年□月	
	主 事(兼)	渋谷 大地	個人住民税(県民税)対策		(□年□月)	本務 税務課
	納税課共通事項 ① 滞納金の徴収 〃 ② 催告、領収、差押、参加差押及び交付要求のデータ管理					

	職 名	氏 名	事 務 分 担	住 所	勤務年数	摘 要
(課 税 課)						
21	課 税 課 長 (事)	開発 康晴	課総括	□□□	□年□月	
22	課 税 第 1 班 長 (事)	鈴木 隆太	班総括、自動車税種別割の税込見込、課税免除、広報・統計、審査請求・争訟・犯則事件	□□□	□年□月	
23	主 査 (事)	杉山 公子	自動車税種別割の納税通知書・督促状発付、身障減免、納税証明の差止	□□□	□年□月	
24	主 任 (事)	田中 真樹	自動車税種別割の一括納付、過誤納金の還付充当、中古車減免、引継・引受、口座振替納税	□□□	□年□月	
25	主 任 (事)	萩原 健人	自動車税種別割の調定・決算、特定期間の収納、徴収原簿の管理、納税通知書等返戻処理、課税保留	□□□	□年□月	
26	課 税 第 2 班 長 (事)	渡辺 徹	班総括、個人事業税・不動産取得税の税込見込、審査請求・争訟・犯則事件、地方消費税に関する事	□□□	□年□月	
27	主 査 (事)	本間 文之	不動産取得税の調定、納税通知	□□□	□年□月	
28	主 査 (事)	松浦 朋子	保留地の課税に関する事	□□□	□年□月	
29	主 査 (事)	林 真美子	個人事業税の調定、減免、申告書の受理・審査、課税資料の収集・通知	□□□	□年□月	
30	主 任 (事)	伊藤 勝實	不動産取得税の納期内納付指導及び徴収猶予に関する事	□□□	□年□月	
31	主 事	安間 千紗	不動産取得税の諸報告、税務広報	□□□	□年□月	
32	主 事	内藤 愛美	個人事業税の納期内納付指導及び徴収猶予、諸報告、核燃料税に関する事	□□□	□年□月	
	主 幹 (事) (兼)	熊切 裕倫	(不動産取得税(評価分)の課税資料収集・課税標準額調査、不動産価格の市町への通知)		(□年□月)	本務 浜松財務事務所
	主 査 (事) (兼)	中野 真理	(不動産取得税(評価分)の課税資料収集・課税標準額調査)		(□年□月)	〃
	主 査 (事) (兼)	安藤 未来男	(不動産取得税(評価分)の課税資料収集・課税標準額調査)		(□年□月)	〃
	主 査 (事) (兼)	小林 宏美	(不動産取得税(評価分)の課税資料収集・課税標準額調査)		(□年□月)	〃
	主 査 (事) (兼)	榊原 美佳	(不動産取得税(評価分)の課税資料収集・課税標準額調査)		(□年□月)	〃
	主 任 (事) (兼)	山本 勝正	(不動産取得税(評価分)の課税資料収集・課税標準額調査)		(□年□月)	〃
	主 任 (事) (兼)	高野 久能	(不動産取得税(評価分)の課税資料収集・課税標準額調査)		(□年□月)	〃
	主 事 (兼)	志村 育美	(不動産取得税(評価分)の課税資料収集・課税標準額調査)		(□年□月)	〃
	主 事 (兼)	佐藤 令奈	(不動産取得税(評価分)の課税資料収集・課税標準額調査)		(□年□月)	〃
	主 事 (兼)	永井 陽生	(不動産取得税(評価分)の課税資料収集・課税標準額調査)		(□年□月)	〃
			平均年数		□年□月	
会計年度任用職員						
	会計年度任用職員	鈴木 真里	文書収発、総務事務補助	□□□	(□年□月)	管理課
	会計年度任用職員	高橋 佳織	税務事務補助	□□□	(□年□月)	納税課
	会計年度任用職員	岡田 尚美	税務事務補助	□□□	(□年□月)	課税課
	会計年度任用職員	八木 裕美	税務事務補助	□□□	(□年□月)	納税課
	会計年度任用職員	青嶋 潤子	税務事務補助	□□□	(□年□月)	課税課
	会計年度任用職員	大石 瞳	税務事務補助	□□□	(□年□月)	課税課

職員の年齢調

(令和5年6月30日現在)

年 齢	人 員	摘 要
20歳未満	0 人	
20歳以上30歳未満	3	
30歳以上40歳未満	3	
40歳以上50歳未満	5	
50歳以上56歳未満	10	
56歳以上61歳未満	6	内、再任用職員2名
61歳以上	5	内、再任用職員5名
計	32	平均年齢 49.7歳

健康管理

1 前年度受診状況

区 分	内 容
受 診 状 況	受診者数 32人 職員数 32人
受 診 率	100.0%
県平均受診率	100.0%

(1) 未受診の理由

2 本年度在籍者の健康管理区分結果

健 康 管 理 区 分			人 数
A	休養のため必要な期間、勤務を休止させる。		0人
B 1	勤務時間を短縮し、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張をさける。また、必要に応じ勤務場所、勤務内容の変更を行う。	要 治 療	0人
B 2		要経過観察	0人
C 1	勤務をほぼ平常に行っても症状によっては、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張等勤務に制限を加える必要がある。	要 治 療	3 (3)人
C 2		要経過観察	0人
D 1	平常の勤務でよい。	要 治 療	7 (7)人
D 2		要経過観察	10 (10)人
D 3		医 療 不 要	12 (12)人
区 分 者 計			32 (32)人
未区分者数			0人
合 計			32 (32)人

(1) 管理区分A～C2該当者に対する措置状況

該当者に対する事務配分に当たっては、健康状態に影響を与えないよう十分に配慮した上、時間外勤務等は、必要最小限となるよう常に配慮している。

(2) 未区分の理由

ア	産休・育休	人
イ	新規採用	人
ウ	自己都合による未受診	人
エ	その他	人
	()	

職 員 配 置 調

(令和5年6月30日現在)

区 分	管理課	納税課	課税課	計	
所在地					
担当区域					
配 置 職 員	職員(事)	6	(1) 8	(9) 11	(10) 25
	職員(技)				
	再任用職員(事)	2	4	(1) 1	(1) 7
	再任用職員(技)				
	計	8	(1) 12	(10) 12	(11) 32
	会計年度任用職員	1	2	3	6
	臨時的任用職員				
	計	1	2	3	6
	合計	9	(1) 14	(10) 15	(11) 38

()内は兼務職員、併任職員で外書き

県 税 収 納

区 分	調定額 A	収入済額 B (B=C+D)	左 の 内 訳		不 納 欠 損 額 E	収入未済額 F (=A-(B-K)-E)	納期限未到来 G
			納期内 C	納期後 D			
	円	円	円	円	円	円	円
県 税	27,467,884,344	26,797,378,143	25,854,544,630	942,833,513	76,528,566	593,977,635	0
現年課税分	26,838,690,480	26,616,292,115	25,854,544,630	761,747,485	2,123,886	220,274,479	0
滞納繰越分	629,193,864	181,086,028	0	181,086,028	74,404,680	373,703,156	0
個人県民税	17,947,078,375	17,338,901,285	17,175,134,240	163,767,045	68,868,800	539,308,290	0
現年課税分	17,388,751,680	17,175,134,240	17,175,134,240	0	1,729,786	191,887,654	0
滞納繰越分	578,326,695	163,767,045	0	163,767,045	67,139,014	347,420,636	0
法人県民税	—	—	—	—	—	—	—
現年課税分	—	—	—	—	—	—	—
滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	—
県民税利子割	—	—	—	—	—	—	—
現年課税分	—	—	—	—	—	—	—
滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	—
個人事業税	565,500,705	551,499,365	511,493,100	40,006,265	971,100	13,030,240	0
現年課税分	552,820,200	547,124,200	511,493,100	35,631,100	209,900	5,486,100	0
滞納繰越分	12,680,505	4,375,165	0	4,375,165	761,200	7,544,140	0
法人事業税	—	—	—	—	—	—	—
現年課税分	—	—	—	—	—	—	—
滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	—
不動産取得税	1,083,297,338	1,077,540,233	1,031,574,800	45,965,433	52,200	5,704,905	0
現年課税分	1,080,241,600	1,075,517,502	1,031,574,800	43,942,702	0	4,724,098	0
滞納繰越分	3,055,738	2,022,731	0	2,022,731	52,200	980,807	0
ゴルフ場利用税	—	—	—	—	—	—	—
現年課税分	—	—	—	—	—	—	—
滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	—
自動車税種別割	6,631,591,926	6,589,021,260	5,895,926,490	693,094,770	6,636,466	35,934,200	0
現年課税分	6,596,461,000	6,578,100,173	5,895,926,490	682,173,683	184,200	18,176,627	0
滞納繰越分	35,130,926	10,921,087	0	10,921,087	6,452,266	17,757,573	0
鉱区税	—	—	—	—	—	—	—
現年課税分	—	—	—	—	—	—	—
滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	—
固定資産税	—	—	—	—	—	—	—
現年課税分	—	—	—	—	—	—	—
滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	—
核燃料税	1,240,416,000	1,240,416,000	1,240,416,000	0	0	0	0
現年課税分	1,240,416,000	1,240,416,000	1,240,416,000	0	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0	0
軽油引取税	—	—	—	—	—	—	—
現年課税分	—	—	—	—	—	—	—
滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	—
狩猟税	—	—	—	—	—	—	—
現年課税分	—	—	—	—	—	—	—
滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	—

状 況 調

(令和4年度)

左 の 内 訳			還 付 未 済 額 等 K	収 入 率		納 期 内 収 入 率		前 年 同 期		実 収 入 率 (左)	
執 行 停 止 中 H	徴 収 猶 予 中 I	実 未 済 額 J		管 内	県 計	管 内	県 計	収 入 率	納 期 内 収 入 率	B	
				B A	%	C A	%	%	%	A-(E+G+H+I) 実 納 期 内 収 入 率 (右) C A-(E+G+H+I)	
円	円	円	円	%	%	%	%	%	%	%	%
17,325,095	2,940,500	573,712,040	0	97.6	99.2	-	-	97.5	-	97.9	-
713,065	2,855,400	216,706,014	0	99.2	99.7	96.3	94.9	99.3	-	99.2	96.4
16,612,030	85,100	357,006,026	0	28.8	35.2	-	-	29.6	-	33.7	-
0	0	539,308,290	0	96.6	97.2	-	-	96.5	-	97.0	-
0	0	191,887,654	0	98.9	99.0	98.9	99.0	99.0	99.0	98.9	98.9
0	0	347,420,636	0	28.3	35.4	-	-	29.6	-	32.0	-
-	-	-	-	-	99.5	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	99.8	-	96.7	-	-	-	-
-	-	-	-	-	35.6	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	100.0	-	100.0	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4,681,894	0	8,348,346	0	97.5	97.7	-	-	97.9	-	98.5	-
0	0	5,486,100	0	99.0	98.7	92.5	91.1	99.5	93.4	99.0	92.6
4,681,894	0	2,862,246	0	34.5	48.3	-	-	35.2	-	60.5	-
-	-	-	-	-	99.9	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	99.9	-	97.9	-	-	-	-
-	-	-	-	-	34.3	-	-	-	-	-	-
284,907	2,940,500	2,479,498	0	99.5	97.8	-	-	99.3	-	99.8	-
0	2,855,400	1,868,698	0	99.6	98.7	95.5	93.5	99.4	96.8	99.8	95.7
284,907	85,100	610,800	0	66.2	26.0	-	-	59.8	-	76.8	-
-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	100.0	-	99.0	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12,358,294	0	23,575,906	0	99.4	99.4	-	-	99.4	-	99.6	-
713,065	0	17,463,562	0	99.7	99.8	89.4	89.7	99.7	89.3	99.7	89.4
11,645,229	0	6,112,344	0	31.1	32.2	-	-	23.1	-	64.1	-
-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	100.0	-	100.0	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
0	0	0	0	100.0	100.0	-	-	100.0	-	100.0	-
0	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	100.0	-	62.0	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	100.0	-	100.0	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

県 税 収 納

区 分	調定額 A	収入済額 B (=C+D)	左 の 内 訳		不 納 欠 損 額 E	収入未済額 F (=A-(B-K)-E)	納期限未到来 G
			納期内 C	納期後 D			
	円	円	円	円	円	円	円
県 税	9,967,793,759	8,142,891,347	7,867,470,920	275,420,427	1,412,478	1,834,245,834	3,183,600
現年課税分	9,371,197,600	8,092,101,914	7,867,470,920	224,630,994	0	1,289,845,886	3,183,600
滞納繰越分	596,596,159	50,789,433	0	50,789,433	1,412,478	544,399,948	0
個人県民税	2,723,622,214	1,455,520,446	1,409,719,870	45,800,576	0	1,268,101,768	0
現年課税分	2,179,926,900	1,409,719,870	1,409,719,870	0	0	770,207,030	0
滞納繰越分	543,695,314	45,800,576	0	45,800,576	0	497,894,738	0
法人県民税	—	—	—	—	—	—	—
現年課税分	—	—	—	—	—	—	—
滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	—
県民税利子割	—	—	—	—	—	—	—
現年課税分	—	—	—	—	—	—	—
滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	—
個人事業税	16,902,940	4,083,085	2,984,500	1,098,585	0	12,819,855	0
現年課税分	3,872,700	3,031,100	2,984,500	46,600	0	841,600	0
滞納繰越分	13,030,240	1,051,985	0	1,051,985	0	11,978,255	0
法人事業税	—	—	—	—	—	—	—
現年課税分	—	—	—	—	—	—	—
滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	—
不動産取得税	210,503,905	174,125,700	170,901,000	3,224,700	0	36,450,805	0
現年課税分	206,097,200	173,136,000	170,901,000	2,235,000	0	33,033,800	0
滞納繰越分	4,406,705	989,700	0	989,700	0	3,417,005	0
ゴルフ場利用税	—	—	—	—	—	—	—
現年課税分	—	—	—	—	—	—	—
滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	—
自動車税種別割	6,706,660,700	6,199,058,116	5,973,761,550	225,296,566	1,412,478	516,873,406	3,183,600
現年課税分	6,671,196,800	6,196,110,944	5,973,761,550	222,349,394	0	485,763,456	3,183,600
滞納繰越分	35,463,900	2,947,172	0	2,947,172	1,412,478	31,109,950	0
鉱区税	—	—	—	—	—	—	—
現年課税分	—	—	—	—	—	—	—
滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	—
固定資産税	—	—	—	—	—	—	—
現年課税分	—	—	—	—	—	—	—
滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	—
核燃料税	310,104,000	310,104,000	310,104,000	0	0	0	0
現年課税分	310,104,000	310,104,000	310,104,000	0	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0	0
軽油引取税	—	—	—	—	—	—	—
現年課税分	—	—	—	—	—	—	—
滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	—
狩猟税	—	—	—	—	—	—	—
現年課税分	—	—	—	—	—	—	—
滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	—

状 況 調

(令和5年度)
(令和5年6月30日現在)

左 の 内 訳			還 付 未 済 額 等	収 入 率		納 期 内 収 入 率		前 年 同 期		実 収 入 率 (左)	
執 行 停 止 中	徴 収 猶 予 中	実 未 済 額		管 内	県 計	管 内	県 計	収 入 率	納 期 内 収 入 率	B	
										A-(E+G+H+I)	A-(E+G+H+I)
H	I	J	K	B A		C A				C	A-(E+G+H+I)
円	円	円	円	%	%	%	%	%	%	%	%
16,928,913	2,634,500	1,811,498,821	10,755,900	81.7	90.7	-	-	82.2	-	81.9	-
0	834,800	1,285,827,486	10,750,200	86.4	92.5	84.0	90.2	87.2	84.1	86.4	84.0
16,928,913	1,799,700	525,671,335	5,700	8.5	9.3	-	-	8.2	-	8.8	-
0	0	1,268,101,768	0	53.4	55.1	-	-	53.0	-	53.4	-
0	0	770,207,030	0	64.7	64.9	64.7	64.9	65.1	65.1	64.7	64.7
0	0	497,894,738	0	8.4	9.8	-	-	8.3	-	8.4	-
-	-	-	-	-	99.4	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	100.2	-	98.7	-	-	-	-
-	-	-	-	-	11.4	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	102.7	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	102.7	-	102.7	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4,681,894	0	8,137,961	0	24.2	39.1	-	-	50.1	-	33.4	-
0	0	841,600	0	78.3	70.8	77.1	68.9	91.2	91.2	78.3	77.1
4,681,894	0	7,296,361	0	8.1	9.6	-	-	6.4	-	12.6	-
-	-	-	-	-	102.8	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	103.0	-	99.9	-	-	-	-
-	-	-	-	-	7.7	-	-	-	-	-	-
284,907	2,634,500	33,531,398	72,600	82.7	79.4	-	-	92.2	-	83.9	-
-	834,800	32,199,000	72,600	84.0	85.1	82.9	82.9	95.8	93.1	84.3	83.3
284,907	1,799,700	1,332,398	-	22.5	3.9	-	-	9.9	-	42.6	-
-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	100.0	-	99.5	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11,962,112	0	501,727,694	10,683,300	92.4	92.6	-	-	92.9	-	92.7	-
0	0	482,579,856	10,677,600	92.9	93.0	89.5	89.6	93.4	89.1	92.9	89.6
11,962,112	0	19,147,838	5,700	8.3	8.2	-	-	6.6	-	13.3	-
-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	100.0	-	100.0	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
0	0	0	0	100.0	100.0	-	-	100.0	-	100.0	-
0	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	51.9	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	51.9	-	49.4	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

実収入額及び実収入未済額等の状況

(令和4年度)

区 分		金 額	対前年増減		左のうち現 年度分金額	対前年増減	
			金 額	率		金 額	率
調 定 額 A		千円 8,280,390	△ 255,556	% , P △ 3.0	千円 8,229,523	△ 253,637	% , P △ 3.0
収入 済額	納 期 内 v	7,437,116	△ 261,971	△ 3.4	7,437,116	△ 261,971	△ 3.4
	納 期 後	765,723	△ 6,060	△ 0.8	748,404	△ 7,492	△ 1.0
	内徴収猶予期間 中に納付された額 (w)	(1,190)	(△ 3,305)	(△ 73.5)	(620)	(503)	(429.9)
	小 計 B	8,202,839	△ 268,031	△ 3.2	8,185,520	△ 269,463	△ 3.2
不 納 欠 損 額 C		7,660	△ 156	△ 2.0	394	125	46.5
収 入 未 済 額	納期未到来 x	0	0	—	0	0	—
	執行停止中 y	17,105	△ 398	△ 2.3	493	31	6.7
	徴収猶予中 z	2,779	△ 2,994	△ 51.9	2,693	△ 1,974	△ 42.3
	実未済額	52,560	18,576	54.7	42,975	20,195	88.7
	小 計 D	72,444	15,184	26.5	46,161	18,252	65.4
実未済額 県計		479,318	344	0.1	322,196	11,130	3.6
		当年度 (全体)	対前年 増減率 P	当年度 (現年)	対前年 増減率 P	前年度	前々年度
収入率 % (B/A)	当所	99.1%	△ 0.1P	99.5%	△ 0.2P	99.2%	99.2%
	県計	99.7%	0.0P	99.8%	0.0P	99.7%	97.3%
実収入率 % B/(A-C-x-y-z)	当所	99.4%	△ 0.2P	99.5%	△ 0.2P	99.6%	99.7%
	県計	99.8%	0.0P	99.9%	0.0P	99.8%	99.8%
実質納期内収入率 v+(w)/(A-C-x-y-z)	当所	/	/	90.4%	△ 0.4P	90.8%	/
	県計	/	/	96.2%	0.5P	95.7%	/

実収入額及び実収入未済額等の状況

(令和5年度)

(令和5年6月30日現在)

区 分		金 額	対 前 年 増 減		左のうち現 年度分金額	対 前 年 増 減	
			金 額	率		金 額	率
調 定 額 A		千円 6,934,068	△ 78,075	%, P △ 1.1	千円 6,881,167	△ 75,518	%, P △ 1.1
収入 済 額	納 期 内 v	6,147,647	△ 59,079	△ 1.0	6,147,647	△ 59,079	△ 1.0
	納 期 後	229,620	△ 66,131	△ 22.4	224,631	△ 67,251	△ 23.0
	内徴収猶予期間 中に納付された額 (w)	(0)	(△ 177)	△ 100.0	(0)	(△ 133)	△ 100.0
	小 計 B	6,377,267	△ 125,210	△ 1.9	6,372,278	△ 126,330	△ 1.9
不 納 欠 損 額 C		1,412	217	18.2	0	0	—
収 入 未 済 額	納 期 未 到 来 x	3,184	△ 708	△ 18.2	3,184	△ 708	△ 18.2
	執 行 停 止 中 y	16,929	△ 62	△ 0.4	0	0	—
	徴 収 猶 予 中 z	2,635	△ 4,763	△ 64.4	835	△ 1,558	△ 65.1
	実 未 済 額	543,397	55,314	11.3	525,620	65,993	14.4
	小 計 D	566,145	49,781	9.6	529,639	63,727	13.7
実 未 済 額 県 計		30,439,667	23,365,174	330.3	29,998,750	22,527,368	301.5
		当年度 (全体)	対前年 増減率 P	当年度 (現年)	対前年 増減率 P	前年度	前々年度
収 入 率 % (B/A)	当 所	92.0%	△ 0.8P	92.6%	△ 0.8P	/	/
	県 計	93.7%	0.3P	94.2%	0.4P	/	/
実 収 入 率 % B/(A-C-x-y-z)	当 所	92.3%	△ 0.8P	92.7%	△ 0.8P	/	/
	県 計	95.7%	0.4P	96.0%	0.4P	/	/
実 質 納 期 内 収 入 率 v+(w)/(A-C-x-y-z)	当 所	/	/	89.4%	0.1P	/	/
	県 計	/	/	93.6%	△ 2.0P	/	/

納期内収入状況調(定期課税分)

(令和4年度)

1 個人事業税

区分	調定(ア)		納期内収入(イ)		(イ)のうちコンビニエンスストアでの収入(ウ)		コンビニエンスストア利用率 C/B		(イ)のうちクレジットカード・納付による収入(エ)		クレジット利用率 D/B		(イ)のうちスマートフォンの決済アプリによる収入(オ)		スマートフォンの決済アプリ利用率 E/B		納期内収入率 B/A		納期内収入率(県計)	
	件数	税額A 千円	件数	税額B 千円	件数	税額C 千円	件数	税額C 千円	%	件数	税額D 千円	%	件数	税額E 千円	%	%	%	%	%	%
4年度	1期	3,423	253,996	3,126	236,153	773	35,395	15.0	22	2,296	1.0	51	2,713	1.1	93.0	92.7				
	2期	3,204	251,403	2,958	234,980	743	36,532	15.5	22	2,563	1.1	48	2,994	1.3	93.5	92.5				
計	6,627	505,399	6,084	471,133	1,516	71,927	15.3	44	4,859	1.0	99	5,707	1.2	93.2	92.6					
3年度	7,104	563,931	6,566	530,077	1,575	76,277	14.4	49	4,503	0.8	121	7,076	1.3	94.0	92.4					
2年度	6,993	543,274	6,385	501,686	1,423	69,151	13.8	42	4,082	0.8	190	11,605	2.3	92.3	92.5					

2 自動車税種別割

区分	調定(ア)		納期内収入(イ)		(イ)のうちコンビニエンスストアでの収入(ウ)		コンビニエンスストア利用率 C/B		(イ)のうちクレジットカード・納付による収入(エ)		クレジット利用率 D/B		(イ)のうちスマートフォンの決済アプリによる収入(オ)		スマートフォンの決済アプリ利用率 E/B		納期内収入率 B/A		納期内収入率(県計)	
	台数	税額A 千円	台数	税額B 千円	台数	税額C 千円	台数	税額C 千円	%	台数	税額D 千円	%	台数	税額E 千円	%	%	%	%	%	%
4年度	186,893	6,852,064	165,511	6,025,866	83,894	3,127,584	51.9	5,720	222,675	3.7	13,385	505,695	8.4	87.9	88.3					
3年度	188,134	6,858,878	167,909	6,057,712	84,574	3,119,725	51.5	6,913	273,698	4.5	10,897	409,202	6.8	88.3	88.8					
2年度	188,256	6,909,398	167,720	6,087,906	85,916	3,192,999	52.4	6,997	279,802	4.6	5,751	216,928	3.6	88.1	87.9					

納期内収入状況調(定期課税分)

(令和5年度)
(令和5年6月30日現在)

1 個人事業税

区分	調定(ア)		納期内収入(イ)		(イ)のうちコンビニエンスストアでの収入(ウ)		コンビニ 利用率 C/B	(イ)のうちクレジット カード納付による取 入(エ)		クレジット 利用率 D/B	(イ)のうちスマート フォン決済アプリ による収入(オ)		スマート フォン決 済アプリ 利用率 E/B	納期内 収入率 B/A	納期内 収入率 (県計)
	件数	税額A 千円	件数	税額B 千円	件数	税額C 千円		件数	税額D 千円		件数	税額E 千円			
5 年 度	1期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	2期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4年度	6,627	505,399	6,084	471,133	1,516	71,927	15.3	44	4,859	1.0	99	5,707	1.2	93.2	92.6
3年度	7,104	563,931	6,566	530,077	1,575	76,277	14.4	49	4,503	0.8	121	7,076	1.3	94.0	92.4

2 自動車税種別割

区分	調定(ア)		納期内収入(イ)		(イ)のうちクレジット カード納付による取 入(エ)		コンビニ 利用率 C/B	(イ)のうちスマート フォン決済アプリ による収入(オ)		クレジット 利用率 D/B	スマート フォン決 済アプリ 利用率 E/B	納期内 収入率 B/A	納期内 収入率 (県計)		
	台数	税額A 千円	台数	税額B 千円	台数	税額C 千円		台数	税額E 千円						
5年度	185,615	6,758,391	166,132	5,997,847	82,037	3,026,522	50.5	7,887	301,770	5.0	13,122	493,440	8.2	88.7	88.8
4年度	186,893	6,852,064	165,511	6,025,866	83,894	3,127,584	51.9	5,720	222,675	3.7	13,385	505,695	8.4	87.9	88.3
3年度	188,134	6,858,878	167,909	6,057,712	84,574	3,119,725	51.5	6,913	273,698	4.5	10,897	409,202	6.8	88.3	88.8

県 税（直 接 税）

区 分		税 目	個人県民税	法人県民税	県民税利子割	個人事業税	法人事業税	
		税 額						
当 初 調定額		税 額	17,456,238,726	—	—	553,166,500	—	
審 査 請求額		税 額		—	—		—	
		件 数		—	—		—	
同 上 の 処 理	棄 却 (却 下)	税 額		—	—		—	
		件 数		—	—		—	
	減 処 理	全額減額 (更正)		—	—		—	
		件 数		—	—		—	
	額 (更正) (更 正)	一 部 修 正	減額(更正)		—	—		—
			差引調定額		—	—		—
			件 数		—	—		—
誤謬発見に よるもの		減額 (更正)		—	—		—	
		件 数		—	—		—	
その他		減 額	87,487,046	—	—	346,300	—	
減額分計			87,487,046	—	—	346,300	—	
差引 調定額		税 額	17,368,751,680	—	—	552,820,200	—	

調定状況調

(令和4年度)

不動産取得税	自動車税種別割	鉦区税	固定資産税	核燃料税	計
1,127,521,700	7,259,456,300	—	—	1,240,416,000	27,636,799,226
		—	—		
		—	—		
		—	—		
		—	—		
		—	—		
		—	—		
		—	—		
		—	—		
		—	—		
		—	—		
		—	—		
		—	—		
47,280,100	662,995,300	—	—		798,108,746
47,280,100	662,995,300	—	—		798,108,746
1,080,241,600	6,596,461,000	—	—	1,240,416,000	26,838,690,480

県 税（直 接 税）

区 分		税 目	個人県民税	法人県民税	県民税利子割	個人事業税	法人事業税
		税 額					
当 初 調定額		税 額	2,257,895,513	—	—	3,872,700	—
審 査 請求額		税 額		—	—		—
		件 数		—	—		—
同 上 の 処 理	棄 却 (却 下)	税 額		—	—		—
		件 数		—	—		—
	減 処 理	全額減額 (更正)		—	—		—
		件 数		—	—		—
	一 部 修 正 (更 正)	減額(更正)		—	—		—
		差引調定額		—	—		—
		件 数		—	—		—
誤謬発見に よるもの	減額 (更正)		—	—		—	
	件 数		—	—		—	
その他		減 額	77,968,613	—	—		—
減額分計			77,968,613	—	—		—
差引 調定額		税 額	2,179,926,900	—	—	3,872,700	—

調定状況調

(令和5年度)
(令和5年6月30日現在)

不動産取得税	自動車税種別割	鉦区税	固定資産税	核燃料税	計
215,574,200	7,153,241,800	—	—	310,104,000	9,940,688,213
		—	—		
		—	—		
		—	—		
		—	—		
		—	—		
		—	—		
		—	—		
		—	—		
		—	—		
		—	—		
		—	—		
		—	—		
9,477,000	482,045,000	—	—		569,490,613
9,477,000	482,045,000	—	—		569,490,613
206,097,200	6,671,196,800	—	—	310,104,000	9,371,197,600

口座振替等制度利用状況調

1 個人事業税

(令和5年6月30日現在)

区分	調定件数 (A)			(口座振替件数) (B)			事務所計			県計		
							(引落率 (%) B/C)			(引落率 (%) B/C)		
	振替加入件数 (C)			加入率 (%) C/A			加入率 (%) C/A			加入率 (%) C/A		
1期	2期	計	1期	2期	計	1期	2期	計	1期	2期	計	
4年度	3,423	3,204	6,627	(1,822)	(1,757)	(3,579)	(97.3)	(97.2)	(97.3)	(97.8)	(97.7)	(97.7)
				1,872	1,808	3,680	54.7	56.4	55.5	48.4	49.4	48.9
3年度	3,682	3,422	7,104	(2,012)	(1,896)	(3,908)	(97.5)	(97.8)	(97.7)	(97.6)	(97.7)	(97.7)
				2,063	1,939	4,002	56.0	56.7	56.3	48.3	49.3	48.8
2年度	3,605	3,388	6,993	(2,071)	(1,953)	(4,024)	(97.7)	(97.3)	(97.5)	(97.9)	(97.6)	(97.8)
				2,119	2,008	4,127	58.8	59.3	59.0	50.3	50.9	50.6

2 自動車税種別割

(令和5年6月30日現在)

区分	調定件数 (A)	〔口座振替件数 (B)〕 振替加入件数 (C)	〔大口一括納付件数 (D)〕 大口一括件数 (E)	(計) (F)	事務所計			県計			参考 大口一括(現金一括納付)申請者数
					(引落率 (%) B/C)	(納付率 (%) D/E)	(合計引落率 (%) F/G)	(引落率 (%) B/C)	(納付率 (%) D/E)	(合計引落率 (%) F/G)	
					加入率 (%) C/A	加入率 (%) E/A	合計加入率 (%) G/A	加入率 (%) C/A	加入率 (%) E/A	合計加入率 (%) G/A	
5年度	185,615	(23,773)	(253)	(24,026)	(98.0)	(100.0)	(98.1)	(98.7)	(100.0)	(99.0)	3
		24,247	253	24,500	13.1	0.1	13.2	12.7	5.2	17.8	
4年度	186,893	(24,368)	(269)	(24,637)	(97.9)	(100.0)	(98.0)	(98.7)	(99.9)	(99.0)	3
		24,879	269	25,148	13.3	0.1	13.5	12.6	5.2	17.8	
3年度	188,134	(25,031)	(271)	(25,302)	(97.9)	(78.1)	(97.6)	(98.6)	(99.9)	(99.0)	4
		25,567	347	25,914	13.6	0.2	13.8	12.7	5.2	17.9	

高額滞納処理状況調

(令和5年6月30日現在)

区 分	5年度6月末	4年度末 A	3年度末 B	増減 A-B	前年度対比 A/B	
滞 納 者 数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 %	
滞 納 額	千円 0 (0) 件	千円 0 (0) 件	千円 0 (0) 件	千円 0 (0) 件	% 0 (0) %	
税目別滞納額	個人事業税	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
	不動産取得税	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
		()	()	()	()	
		()	()	()	()	
		()	()	()	()	
		()	()	()	()	
		()	()	()	()	
処 理 状 況	差押してあるもの	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
	差押してあるもの のうち	証券を受託したもの	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
		徴収(換価)猶予を認めたもの (証券受託を伴わないもの)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	証券受託中のもの (差押を伴わないもの)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
	徴収(換価)猶予を認めたもの (差押・証券受託を伴わないもの)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
	その他の処理 (交付要求・参加差押等)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
	静岡地方税滞納整理機構に 移管したもの	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
	催告中のもの	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
本年度中の収入見込額	0 (0)	/	/	/	/	

高 額 滞 納 推 移 状 况 調 査

(令和5年6月30日現在)

区 分 年 度	高 額 滞 納 者 数 ・ 滞 納 額	滞 納 繰 越 分			当 該 年 度 発 生 分			⑦から更正・ 決定等、係争中 を除いたもの	⑦から更正・ 決定等、係争中、 3月以降滞納 発生分を除いた もの
		繰越合計 ②	処理済合計 ③	未処理合計 ②-③=④	発生合計 ⑤	処理済合計 ⑥	未処理合計 ⑤-⑥=⑦		
5 年 度	滞 納 者 数 (人)	0	0	0	()	0	0	0	0
	増 減 数 (人)	0	0	0	0	0	0	0	0
	増 減 比 (%)	-	-	-	-	-	-	-	-
6 月 末	滞 納 額 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0
	増 減 額 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0
	増 減 比 (%)	-	-	-	-	-	-	-	-
4 年 度 末	滞 納 者 数 (人)	0	0	0	()	0	()	0	0
	増 減 数 (人)	0	0	0	0	0	0	0	0
	増 減 比 (%)	-	-	-	-	-	-	-	-
年 度 末	滞 納 額 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0
	増 減 額 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0
	増 減 比 (%)	-	-	-	-	-	-	-	-
3 年 度 末	滞 納 者 数 (人)	0	0	0	()	0	()	0	0
	増 減 数 (人)	△ 1	0	0	△ 2	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1
	増 減 比 (%)	皆 減	-	-	皆 減	皆 減	皆 減	皆 減	皆 減
年 度 末	滞 納 額 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0
	増 減 額 (千円)	△ 4,027	0	0	△ 7,861	△ 3,834	△ 4,027	△ 4,027	△ 4,027
	増 減 比 (%)	皆 減	-	-	皆 減	皆 減	皆 減	皆 減	皆 減

滞納処分状況調

1 滞納処理状況(調定単位)

(6月30日現在)

区 分		5年度 (A)		4年度 (B)		増 減 (A) - (B)		前年対比 (A) / (B)	
滞 納 額	①	税額	73,957 千円	96,851 千円	△22,894 千円	76.4 %			
		件数	2,023 件	2,459 件	△436 件	82.3 %			
処 理 状 況	差 押	② 税額	1,212 千円	4,686 千円	△3,474 千円	25.9 %			
		件数	21 件	40 件	△19 件	52.5 %			
	参加差押	③ 税額	42 千円	101 千円	△59 千円	41.6 %			
		件数	1 件	3 件	△2 件	33.3 %			
	交付要求	④ 税額	521 千円	566 千円	△45 千円	92.0 %			
		件数	12 件	22 件	△10 件	54.5 %			
	徴収猶予	⑤ 税額	0 千円	0 千円	0 千円	皆減 %			
		件数	0 件	0 件	0 件	皆減 %			
	換価猶予	⑥ 税額	1,298 千円	1,648 千円	△350 千円	78.8 %			
		件数	10 件	23 件	△13 件	43.5 %			
	執行停止	⑦ 税額	17,307 千円	17,427 千円	△120 千円	99.3 %			
		件数	441 件	472 件	△31 件	93.4 %			
	催 告 中	⑧ 税額	53,577 千円	72,423 千円	△18,846 千円	74.0 %			
		件数	1,538 件	1,899 件	△361 件	81.0 %			

実滞納額	①-⑤-⑦	⑨	税額	56,650 千円	79,424 千円	△22,774 千円	71.3 %
			件数	1,582 件	1,987 件	△405 件	79.6 %
処理済合計	②+③+④+⑥	⑩	税額	3,073 千円	7,001 千円	△3,928 千円	43.9 %
			件数	44 件	88 件	△44 件	50.0 %
滞 納 処 分 率	⑩ / ⑨		税額	5.4 %	8.8 %	△3.4 %	
			件数	2.8 %	4.4 %	△1.6 %	

2 差押実施状況(調書単位)

(令和5年6月30日現在)

区 分	4年度 ①	3年度 ②	増減 ①-②	前年対比①/②	
不 動 産	1 件	0 件	1 件	皆減	
動 産	0 件	0 件	0 件	0.0 %	
債 権	預 金	512 件	565 件	△ 53 件	90.6 %
	給 与	65 件	32 件	33 件	203.1 %
	生命保険	14 件	26 件	△ 12 件	53.8 %
	そ の 他	12 件	17 件	△ 5 件	70.6 %
	小 計	603 件	640 件	△ 37 件	94.2 %
そ の 他	1 件	3 件	△ 2 件	33.3 %	
合 計	605 件	643 件	△ 38 件	94.1 %	

静岡地方税滞納整理機構への滞納事案の移管状況調

1 滞納事案の移管状況

(令和5年6月30日現在)

区分 税目/移管年度		滞納整理機構へ移管をした滞納事案 A		Aのうち滞納整理機構から 徴収金として払込等があった分 B				
		件数	金額(千円)	金額(千円)	完結件数			
個人事業税	5年度	9	511	()	()			
	4年度	9	2,154	(0) 168	(0) 2			
	3年度	7	457	(0) 109	(0) 2			
自動車税 種別割	5年度	2	103	()	()			
	4年度	12	457	(0) 295	(0) 5			
	3年度	1	34	(0) 0	(0) 0			
	5年度			()	()			
	4年度			()	()			
	3年度			()	()			
	5年度			()	()			
	4年度			()	()			
	3年度			()	()			
合計	5年度	件数	11	614	()	件数	()	
		実人員	5			実人員		
	4年度	件数	21	2,611	(0) 463	(0) 7	件数	(0) 7
		実人員	8				実人員	3
	3年度	件数	8	491	(0) 109	() 2	件数	() 2
		実人員	2				実人員	1

換価処分状況調

(令和4年度)
(令和5年6月30日現在)

処理区分		物件種別	不動産	動 産	債 権	その他	計	
公売処分等	売却代金額(取立金額)		0 ^円	0 ^円	20,162,635 ^円	20,000 ^円	20,182,635 ^円	
	公売又は取立件数		0	0	602	1	603	
同上売却代金の精算内訳	当該事務所配当額	滞納処分費			0	0	0	
		県税・地方法人特別税			18,045,995	20,000	18,065,995	
		その他県税に係る徴収金			841,428	0	841,428	
	交付要求(参加差押)による交付金額	当該事務所				365,900	0	365,900
		当該事務所以外				892,580	0	892,580
	私債権への交付金額				0	0	0	
	残余金の滞納者への交付金額				16,732	0	16,732	
摘 要								

滞納処分の停止状況調

(令和5年6月30日現在)

執行年度 税目別	5年度分		4年度分		3年度分		それ以前の分		摘 要
	税 額	件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額	件数	
個人事業税	円		円 454,660	6	円 4,026,700	4	円 200,534	2	
不動産取得税	円		円 273,805	3	円		円 11,102	2	
自動車税種別割	円 1,121,404	38	円 4,571,969	152	円 2,653,742	84	円 4,022,690	152	
	円		円		円		円		
	円		円		円		円		
	円		円		円		円		
計	円 1,121,404	38	円 5,300,434	161	円 6,680,442	88	円 4,234,326	156	

税 務 出 納 員 等 現 金 取 扱 高 調

(令和4年度)

区 分		現 金 領 収 証 書				現 金 取 扱 高					
交付を 受けた者	実人員	種 別	交付 冊数	交付 枚数	払出し 枚数	本 税 等		歳入歳出外現金		合 計	
						金 額	枚数	金 額	枚数	金 額	枚数
税務出納員	人 1	その1	冊 1	枚 50	(0) 0	円 0	枚 0	円 0	枚 0	円 0	枚 0
		その2			(0) 830	26,862,638	830	0	0	26,862,638	830
		小計			(0) 830	26,862,638	830	0	0	26,862,638	830
徴税分任 出納員	12	その1	10	437	(0) 55	0	0	1,248,439	55	1,248,439	55
合 計	13		11	487	(0) 885	26,862,638	830	1,248,439	55	28,111,077	885

税 務 出 納 員 等 現 金 取 扱 高 調

(令和5年度)
(令和5年6月30日現在)

区 分		現 金 領 収 証 書				現 金 取 扱 高					
交付を 受けた者	実人員	種 別	交付 冊数	交付 枚数	払出し 枚数	本 税 等		歳入歳出外現金		合 計	
						金 額	枚数	金 額	枚数	金 額	枚数
税務出納員	人 1	その1	冊 1	枚 50	(0) 0	円 0	枚 0	円 0	枚 0	円 0	枚 0
		その2			(0) 317	9,840,706	317	0	0	9,840,706	317
		小計			(0) 317	9,840,706	317	0	0	9,840,706	317
徴税分任 出納員	12	その1	10	445	(0) 10	0	0	196,008	10	196,008	10
合 計	13		11	495	(0) 327	9,840,706	317	196,008	10	10,036,714	327

受託有価証券取扱高調

(令和5年度)

(令和5年6月30日現在)

項目	前年度末現在の保有高 (再委託中を含む)		当該年度中の取扱高				現在の保有高 (再委託中を含む)	
	枚数	券面金額	新規に受託したもの 枚数	取立てたもの 枚数	再委託の取り下げ 枚数	不渡り 枚数	枚数	券面金額
有価証券 の種類別	(A)		(C)		(D)		(E)	
小切手	枚	円	枚	円	枚	円	枚	円
	0	0	0	0	0	0	0	0
約束手形	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の 有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0
	(A)		(C)		(D)		(E)	
	(A+B-C-D-E)							

歳入予算執行状況調

税務出納員分

(一般会計)

(令和4年度)

区 分	調 定 額 A	収 入 済 額		不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額			収入 歩 合 $\frac{B+C}{A-D-F}$	納 期 内 収 入 率 $\frac{B}{A-D-F}$	摘 要
		納 期 内 B	納 期 後 C		納 期 限 経 過 E	納 期 限 未 到 来 F	計			
8 使用料及び 手数料	円 745,200	円 745,200	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	%	%	
2 手数料	745,200	745,200	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
1 経営管理 手数料	745,200	745,200	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
1 県税証明 手数料	745,200	745,200	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
14 諸 収 入	46,195,808	46,195,808	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
1 延滞金、加算金 及び過料	46,195,808	46,195,808	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
1 延滞金	46,195,808	46,195,808	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
2 加算金	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	-	-	
過少申告 加算金	0	0	0	0	0	(0) 0	(0) 0	-	-	
不申告 加算金	0	0	0	0	0	(0) 0	(0) 0	-	-	
重加算金	0	0	0	0	0	(0) 0	(0) 0	-	-	
8 雑 入	0	0	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
2 雑 入	0	0	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
4 滞納処分費 収 入	0	0	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
合 計	46,941,008	46,941,008	0	0	0	0	0	100.0	100.0	

()内は現年度分

歳入予算執行状況調

税務出納員分

(令和5年度)

(一般会計)

(令和5年6月30日現在)

区 分	調 定 額 A	収 入 済 額		不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額			収 入 歩 合 $\frac{B+C}{A-D-F}$	納 期 内 収 入 率 $\frac{B}{A-D-F}$	摘 要
		納 期 内 B	納 期 後 C		納 期 限 経 過 E	納 期 限 未 到 来 F	計			
8 使用料及び 手数料	円 228,000	円 228,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0	
2 手数料	228,000	228,000	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
1 経営管理 手数料	228,000	228,000	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
1 県税証明 手数料	228,000	228,000	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
14 諸 収 入	16,440,442	16,440,442	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
1 延滞金、加算金 及び過料	16,440,442	16,440,442	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
1 延滞金	16,440,442	16,440,442	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
2 加算金	0	0	0	0	0	0	0	-	-	
過少申告 加算金	0	0	0	0	0	0	0	-	-	
不申告 加算金	0	0	0	0	0	0	0	-	-	
重加算金	0	0	0	0	0	0	0	-	-	
8 雑 入	0	0	0	0	0	0	0	-	-	
2 雑 入	0	0	0	0	0	0	0	-	-	
4 滞納処分費 収 入	0	0	0	0	0	0	0	-	-	
合 計	16,668,442	16,668,442	0	0	0	0	0	100.0	100.0	

()内は現年度分

歳入予算執行状況調(出納員分)

一般会計

(令和4年度)

区分	調定額 A	収入済額		不納欠損額 D	収入未済額			収入歩合 $\frac{B+C}{A-D-F}$	納期内収入率 $\frac{B}{A-D-F}$	摘要
		納期内 B	納期後 C		納期限経過 E	納期限未到来 F	計			
08 使用料及び手数料	758,280	758,280	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01 使用料	13,080	13,080	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
02 経営管理使用料	13,080	13,080	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01 庁舎等使用料	13,080	13,080	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
02 手数料	745,200	745,200	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01 経営管理手数料	745,200	745,200	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01 県税証明手数料	745,200	745,200	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
10 財産収入	803,870	803,870	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01 財産運用収入	803,870	803,870	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01 財産貸付収入	803,870	803,870	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
03 建物貸付料	803,870	803,870	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
14 諸収入	7,427,336	7,426,921	415	0	0	0	0	100.0	99.9	
08 雑入	7,427,336	7,426,921	415	0	0	0	0	100.0	99.9	
02 雑入	7,427,336	7,426,921	415	0	0	0	0	100.0	99.9	
07 県庁舎管理費負担金	558,301	557,886	415	0	0	0	0	100.0	99.9	
76 保険料負担金	728,473	728,473	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
非常勤職員	728,473	728,473	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
77 未払資金繰入金	6,124,172	6,124,172	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
79 雑収	16,390	16,390	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
雑収	7,216	7,216	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
古新聞・雑誌	9,174	9,174	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
計	8,989,486	8,989,071	415	0	0	0	0	100.0	99.9	

歳入予算執行状況調(出納員分)

(令和5年度)
(令和5年6月30日現在)

一般会計

区分	調定額 A	収入済額		不納欠損額 D	収入未済額			収入歩合 $\frac{B+C}{A-D-F}$	納期内収入率 $\frac{B}{A-D-F}$	摘要
		納期内 B	納期後 C		納期限経過 E	納期限未到来 F	計			
08 使用料及び手数料	240,530	240,530	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01 使用料	12,530	12,530	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01 経営管理使用料	12,530	12,530	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01 庁舎等使用料	12,530	12,530	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
02 手数料	228,000	228,000	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
02 経営管理手数料	228,000	228,000	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01 県税証明手数料	228,000	228,000	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
10 財産収入	807,473	807,473	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01 財産運用収入	807,473	807,473	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01 財産貸付収入	807,473	807,473	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
03 建物貸付料	807,473	807,473	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
14 諸収入	289,160	278,781	0	0	0	10,379	10,379	100.0	100.0	
07 雑入	289,160	278,781	0	0	0	10,379	10,379	100.0	100.0	
02 雑入	289,160	278,781	0	0	0	10,379	10,379	100.0	100.0	
08 県庁舎管理費負担金	90,653	80,274	0	0	0	10,379	10,379	100.0	100.0	
81 保険料負担金	198,507	198,507	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
非常勤職員	198,507	198,507	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
計	1,337,163	1,326,784	0	0	0	10,379	10,379	100.0	100.0	

現金出納調

(税務出納員)(令和4年度)

区 分	受 入 額			払出額	残高	出納員領収書発行総額及び枚数	現金払込調書兼領収書総額及び枚数
	越高	受 高	計				
差押物件 公売代金	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	0円 0枚	0円 0枚
差押債権 取立金	円 0	円 1,248,439	円 1,248,439	円 1,248,439	円 0	1,248,439円 55枚	1,248,439円 55枚
交付要求 配当金	円 0	円	円	円	円 0	円 枚	円 枚
差押金銭	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0枚	円 0枚
個人市県民税 差押債権取立金	円 0	円	円	円	円 0	円 枚	円 枚
個人市県民税 徴収金	円 0	円	円	円	円 0	円 枚	円 枚
県税証明 手数料	円 0	円 745,200	円 745,200	円 745,200	円 0	745,200円 1,863枚	745,200円 238枚

現金出納調

(税務出納員)(令和5年度)

(令和5年6月30日現在)

区 分	受 入 額			払出額	残高	出納員領収書発行総額及び枚数	現金払込調書兼領収書総額及び枚数
	越高	受 高	計				
差押物件 公売代金	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	0円 0枚	0円 0枚
差押債権 取立金	円 0	円 196,008	円 196,008	円 196,008	円 0	196,008円 10枚	196,008円 10枚
交付要求 配当金	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	0円 0枚	0円 0枚
差押金銭	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	0円 0枚	0円 0枚
県税証明 手数料	円 0	円 228,000	円 228,000	円 228,000	円 0	228,000円 570枚	228,000円 62枚

保管現金有高調

(令和5年度)
(令和5年6月30日現在)

現金保管者	区 分	金 額 (円)
磐田財務事務所 次長兼管理課長	有料道路通行料及び駐車場代用 継続的資金前渡	5,000
磐田財務事務所 次長兼管理課長	県税証明手数料	800
磐田財務事務所 次長兼管理課長	県税つり銭用資金	30,000
磐田財務事務所 次長兼管理課長	県税締め後領収金	182,800

預 金 調

(令和5年6月30日現在)

金融機関名	預金種類	口座番号	口座名義人	残高(円)	摘要
静岡銀行磐田支店	無利息型 普通預金	0749634	磐田財務事務所資金前渡者 磐田財務事務所長 佐藤安希子	0	駐車料金等
静岡銀行磐田支店	無利息型 普通預金	0752231	(自振口)磐田財務事務所資金前渡者 磐田財務事務所長 佐藤安希子	0	光熱水費等
静岡銀行見付支店	無利息型 普通預金	0539858	県税専用磐田財務事務所 税務出納員 寺本ゆう子	0	インターネット 公売代金等
残 高 合 計				0	

郵 券 等

区 分	種 類	4 年 度					
		繰 越		受 入		払 出	
		枚 数	金 額	枚 数	金 額	枚 数	金 額
はがき	はがき(63円)	0	0	80	5,040	80	5,040
郵便	1円券	27	27	100	100	24	24
〃	2円券	340	680	0	0	72	144
〃	5円券	36	180	200	1,000	119	595
〃	10円券	258	2,580	420	4,200	341	3,410
〃	20円券	294	5,880	120	2,400	145	2,900
〃	50円券	335	16,750	100	5,000	159	7,950
〃	63円券	0	0	290	18,270	290	18,270
〃	84円券	240	20,160	1,520	127,680	1,154	96,936
〃	94円券	325	30,550	200	18,800	150	14,100
〃	100円券	401	40,100	300	30,000	350	35,000
〃	120円券	0	0	120	14,400	120	14,400
〃	140円券	0	0	100	14,000	100	14,000
〃	320円券	325	104,000	700	224,000	450	144,000
計		2,581	220,907	4,250	464,890	3,554	356,769

受 払 調

(令和5年6月30日現在)

(単位:枚、円)

5 年 度								摘 要
繰 越		受 入		払 出		差 引 現 在 高		
枚 数	金 額	枚 数	金 額	枚 数	金 額	枚 数	金 額	
0	0	80	5,040	80	5,040	0	0	返信用等
103	103	0	0	3	3	100	100	締切り後発送、 返信用等
268	536	100	200	129	258	239	478	〃
117	585	0	0	7	35	110	550	〃
337	3,370	10	100	29	290	318	3,180	〃
269	5,380	0	0	37	740	232	4,640	〃
276	13,800	0	0	12	600	264	13,200	〃
0	0	250	15,750	250	15,750	0	0	〃
606	50,904	10	840	310	26,040	306	25,704	〃
375	35,250	0	0	18	1,692	357	33,558	〃
351	35,100	0	0	28	2,800	323	32,300	〃
0	0	20	2,400	20	2,400	0	0	〃
0	0	0	0	0	0	0	0	〃
575	184,000	0	0	50	16,000	525	168,000	〃
3,277	329,028	470	24,330	973	71,648	2,774	281,710	

歳入歳出外現金調

(令和4年度)

区 分	越 高 円	受 高 円	払 高 円	残 高 円	摘 要
保証金	122,407	53,137	42,020	133,524	
県税一時取扱金	169,462	21,198,833	19,681,015	1,687,280	
地方法人特別税	0	0	0	0	
特別法人事業税	0	0	0	0	
計	291,869	21,251,970	19,723,035	1,820,804	

歳入歳出外現金調

(令和5年度)
(令和5年6月30日現在)

区 分	越 高 円	受 高 円	払 高 円	残 高 円	摘 要
保証金	133,524	0	52,777	80,747	
県税一時取扱金	1,687,280	2,873,776	4,100,653	460,403	
地方法人特別税	0	0	0	0	
特別法人事業税	0	0	0	0	
計	1,820,804	2,873,776	4,153,430	541,150	

歳出予算執行状況調

(令和 4年度)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 02 知事直轄組織費	2,500	2,500	0	
項 01 知事直轄組織費	2,500	2,500	0	
目 05 広聴広報費	2,500	2,500	0	
10 需用費	2,500	2,500	0	
01 その他の需用費	2,500	2,500	0	
款 03 危機管理費	229,054	229,054	0	
項 01 危機管理費	229,054	229,054	0	
目 02 危機管理費	229,054	229,054	0	
11 役務費	229,054	229,054	0	
款 04 経営管理費	897,160,485	897,160,485	0	
項 01 経営管理費	31,303,087	31,303,087	0	
目 01 一般総務費	371,418	371,418	0	
04 共済費	371,418	371,418	0	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	371,418	371,418	0	
目 02 文書費	14,000	14,000	0	
10 需用費	14,000	14,000	0	
01 その他の需用費	14,000	14,000	0	
目 05 資産経営費	30,917,669	30,917,669	0	
08 旅費	10,680	10,680	0	
02 普通旅費	10,680	10,680	0	
10 需用費	9,112,245	9,112,245	0	
01 その他の需用費	9,112,245	9,112,245	0	
11 役務費	237,196	237,196	0	
12 委託料	19,364,830	19,364,830	0	
13 使用料及び賃借料	94,718	94,718	0	
14 工事請負費	2,090,000	2,090,000	0	
18 負担金、補助及び交付金	8,000	8,000	0	
項 02 徴税費	865,395,496	865,395,496	0	

(令和 4年度)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
目 01 賦課徴収費	865,395,496	865,395,496	0	
01 報酬	5,634,927	5,634,927	0	
03 非常勤職員報酬	5,634,927	5,634,927	0	
03 職員手当等	977,544	977,544	0	
01 その他の職員手当等	977,544	977,544	0	
04 共済費	1,666,650	1,666,650	0	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	150,982	150,982	0	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	1,515,668	1,515,668	0	
07 報償費	60,000	60,000	0	
01 その他の報償費	60,000	60,000	0	
08 旅費	599,645	599,645	0	
01 その他の旅費	171,585	171,585	0	
02 普通旅費	428,060	428,060	0	
10 需用費	3,053,803	3,053,803	0	
01 その他の需用費	3,053,803	3,053,803	0	
11 役務費	19,136,061	19,136,061	0	
13 使用料及び賃借料	369,550	369,550	0	
18 負担金、補助及び交付 金	833,897,316	833,897,316	0	
項 03 地域振興費	50,000	50,000	0	
目 01 地域振興費	50,000	50,000	0	
11 役務費	50,000	50,000	0	
項 04 選挙費	224,990	224,990	0	
目 02 選挙啓発費	0	0	0	
08 旅費	0	0	0	
02 普通旅費	0	0	0	
目 03 県議会議員選挙費	109,280	109,280	0	
08 旅費	2,380	2,380	0	
02 普通旅費	2,380	2,380	0	

(令和 4年度)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
10 需用費	20,000	20,000	0	
01 その他の需用費	20,000	20,000	0	
11 役務費	86,900	86,900	0	
目 04 参議院議員選挙費	115,710	115,710	0	
08 旅費	4,000	4,000	0	
02 普通旅費	4,000	4,000	0	
11 役務費	111,710	111,710	0	
項 05 出納費	186,912	186,912	0	
目 02 会計費	186,912	186,912	0	
11 役務費	186,912	186,912	0	
款 05 暮らし・環境費	244,385	244,385	0	
項 04 環境費	244,385	244,385	0	
目 01 環境政策費	244,385	244,385	0	
11 役務費	244,385	244,385	0	
款 07 健康福祉費	11,313,484	11,313,484	0	
項 01 健康福祉費	1,623,165	1,623,165	0	
目 02 健康福祉企画費	1,623,165	1,623,165	0	
11 役務費	1,623,165	1,623,165	0	
項 02 福祉長寿費	405,000	405,000	0	
目 01 地域福祉費	50,000	50,000	0	
11 役務費	50,000	50,000	0	
目 03 長寿社会費	355,000	355,000	0	
11 役務費	355,000	355,000	0	
項 03 こども未来費	348,000	348,000	0	
目 01 こども未来費	348,000	348,000	0	
11 役務費	348,000	348,000	0	
項 04 障害者支援費	360,000	360,000	0	
目 01 障害者支援費	360,000	360,000	0	

(令和 4年度)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
11 役務費	360,000	360,000	0	
項 05 医療費	253,506	253,506	0	
目 01 医務福祉費	253,506	253,506	0	
11 役務費	253,506	253,506	0	
項 06 感染症対策費	8,068,813	8,068,813	0	
目 01 感染症対策費	8,068,813	8,068,813	0	
08 旅費	12,088	12,088	0	
02 普通旅費	12,088	12,088	0	
10 需用費	848,861	848,861	0	
01 その他の需用費	848,861	848,861	0	
11 役務費	7,207,864	7,207,864	0	
項 07 健康費	167,000	167,000	0	
目 02 健康増進費	167,000	167,000	0	
11 役務費	167,000	167,000	0	
項 08 生活衛生費	88,000	88,000	0	
目 01 食品衛生費	46,000	46,000	0	
11 役務費	46,000	46,000	0	
目 02 薬務費	42,000	42,000	0	
11 役務費	42,000	42,000	0	
款 08 経済産業費	9,894,925	9,894,925	0	
項 05 農業費	117,600	117,600	0	
目 01 農業費	50,400	50,400	0	
11 役務費	50,400	50,400	0	
目 02 畜産業費	67,200	67,200	0	
11 役務費	67,200	67,200	0	
項 06 農地費	3,161,818	3,161,818	0	
目 01 農地費	3,161,818	3,161,818	0	
10 需用費	300,000	300,000	0	

(令和 4年度)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
01 その他の需用費	300,000	300,000	0	
11 役務費	704,818	704,818	0	
12 委託料	2,157,000	2,157,000	0	
項 07 森林・林業費	6,615,507	6,615,507	0	
目 01 森林・林業費	6,615,507	6,615,507	0	
10 需用費	1,666,000	1,666,000	0	
01 その他の需用費	1,666,000	1,666,000	0	
11 役務費	221,507	221,507	0	
12 委託料	4,728,000	4,728,000	0	
款 09 交通基盤費	7,410,000	7,410,000	0	
項 05 河川砂防費	34,000	34,000	0	
目 05 農林地すべり対策費	34,000	34,000	0	
10 需用費	31,000	31,000	0	
01 その他の需用費	31,000	31,000	0	
11 役務費	3,000	3,000	0	
項 07 都市費	7,376,000	7,376,000	0	
目 03 市街地整備費	7,376,000	7,376,000	0	
10 需用費	1,170,000	1,170,000	0	
01 その他の需用費	1,170,000	1,170,000	0	
12 委託料	6,206,000	6,206,000	0	
款 14 諸支出金	357,943,601	357,943,601	0	
項 10 自動車税環境性能割交付金	299,506,954	299,506,954	0	
目 01 自動車税環境性能割交付金	299,506,954	299,506,954	0	
18 負担金、補助及び交付金	299,506,954	299,506,954	0	
項 12 旧法による自動車取得税交付金	34,447	34,447	0	
目 01 旧法による自動車取得税交付金	34,447	34,447	0	
18 負担金、補助及び交付金	34,447	34,447	0	
項 13 県税還付金	58,402,200	58,402,200	0	

(令和 4年度)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
目 01 県税還付金	円 58,402,200	円 58,402,200	円 0	
22 償還金、利子及び割引料	58,402,200	58,402,200	0	
計	1,284,198,434	1,284,198,434	0	

歳出予算執行状況調

(令和 5年度)
(令和 5年 6月30日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 02 知事直轄組織費	2,000	0	2,000	
項 01 知事直轄組織費	2,000	0	2,000	
目 05 広聴広報費	2,000	0	2,000	
10 需用費	2,000	0	2,000	
01 その他の需用費	2,000	0	2,000	
款 03 危機管理費	238,000	49,732	188,268	
項 01 危機管理費	238,000	49,732	188,268	
目 02 危機管理費	238,000	49,732	188,268	
11 役務費	238,000	49,732	188,268	
款 04 経営管理費	502,675,887	431,371,021	71,304,866	
項 01 経営管理費	54,961,455	5,416,822	49,544,633	
目 01 一般総務費	4,214,875	913,056	3,301,819	
01 報酬	1,834,000	483,220	1,350,780	
03 非常勤職員報酬	1,834,000	483,220	1,350,780	
03 職員手当等	334,000	133,358	200,642	
01 その他の職員手当等	334,000	133,358	200,642	
04 共済費	2,038,875	292,670	1,746,205	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	117,000	43,374	73,626	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	1,921,875	249,296	1,672,579	
08 旅費	8,000	3,808	4,192	
01 その他の旅費	8,000	3,808	4,192	
目 02 文書費	14,000	0	14,000	
10 需用費	14,000	0	14,000	
01 その他の需用費	14,000	0	14,000	
目 03 行政経営費	108,580	0	108,580	
08 旅費	108,580	0	108,580	
02 普通旅費	108,580	0	108,580	
目 05 資産経営費	50,624,000	4,503,766	46,120,234	

一般会計

(令和 5年度)
(令和 5年 6月30日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
08 旅費	16,000	3,910	12,090	
02 普通旅費	16,000	3,910	12,090	
10 需用費	10,716,000	1,061,286	9,654,714	
01 その他の需用費	10,716,000	1,061,286	9,654,714	
11 役務費	588,000	14,406	573,594	
12 委託料	35,019,000	3,400,430	31,618,570	
13 使用料及び賃借料	102,000	23,734	78,266	
14 工事請負費	4,175,000	0	4,175,000	
18 負担金、補助及び交付金	8,000	0	8,000	
項 02 徴税費	447,362,432	425,868,863	21,493,569	
目 01 賦課徴収費	447,362,432	425,868,863	21,493,569	
01 報酬	6,527,000	1,041,900	5,485,100	
03 非常勤職員報酬	6,527,000	1,041,900	5,485,100	
03 職員手当等	999,000	499,020	499,980	
01 その他の職員手当等	999,000	499,020	499,980	
04 共済費	1,653,000	215,935	1,437,065	
01 地方公務員共済組合に対する負担金	344,000	62,925	281,075	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	1,309,000	153,010	1,155,990	
08 旅費	1,075,000	77,386	997,614	
01 その他の旅費	391,000	27,916	363,084	
02 普通旅費	684,000	49,470	634,530	
10 需用費	3,010,000	664,191	2,345,809	
01 その他の需用費	3,010,000	664,191	2,345,809	
11 役務費	20,332,000	10,098,570	10,233,430	
13 使用料及び賃借料	553,000	133,429	419,571	
18 負担金、補助及び交付金	413,213,432	413,138,432	75,000	
項 03 地域振興費	50,000	249	49,751	
目 01 地域振興費	50,000	249	49,751	

一般会計

(令和 5年度)
(令和 5年 6月30日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
11 役務費	50,000	249	49,751	
項 04 選挙費	114,000	36,400	77,600	
目 02 選挙啓発費	4,000	0	4,000	
08 旅費	4,000	0	4,000	
02 普通旅費	4,000	0	4,000	
目 03 県議会議員選挙費	110,000	36,400	73,600	
08 旅費	25,000	1,200	23,800	
02 普通旅費	25,000	1,200	23,800	
10 需用費	25,000	0	25,000	
01 その他の需用費	25,000	0	25,000	
11 役務費	50,000	35,200	14,800	
13 使用料及び賃借料	10,000	0	10,000	
項 05 出納費	188,000	48,687	139,313	
目 02 会計費	188,000	48,687	139,313	
11 役務費	188,000	48,687	139,313	
款 05 暮らし・環境費	146,000	0	146,000	
項 04 環境費	146,000	0	146,000	
目 01 環境政策費	146,000	0	146,000	
11 役務費	146,000	0	146,000	
款 07 健康福祉費	3,772,671	683,248	3,089,423	
項 01 健康福祉費	1,623,165	205,092	1,418,073	
目 02 健康福祉企画費	1,623,165	205,092	1,418,073	
11 役務費	1,623,165	205,092	1,418,073	
項 02 福祉長寿費	405,000	26,688	378,312	
目 01 地域福祉費	50,000	0	50,000	
11 役務費	50,000	0	50,000	
目 03 長寿社会費	355,000	26,688	328,312	
11 役務費	355,000	26,688	328,312	

一般会計

(令和 5年度)
(令和 5年 6月30日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
項 03 こども未来費	348,000	0	348,000	
目 01 こども未来費	348,000	0	348,000	
11 役務費	348,000	0	348,000	
項 04 障害者支援費	360,000	360,000	0	
目 01 障害者支援費	360,000	360,000	0	
11 役務費	360,000	360,000	0	
項 05 医療費	253,506	8,478	245,028	
目 01 医務福祉費	253,506	8,478	245,028	
11 役務費	253,506	8,478	245,028	
項 06 感染症対策費	528,000	82,990	445,010	
目 01 感染症対策費	528,000	82,990	445,010	
11 役務費	528,000	82,990	445,010	
項 07 健康費	167,000	0	167,000	
目 02 健康増進費	167,000	0	167,000	
11 役務費	167,000	0	167,000	
項 08 生活衛生費	88,000	0	88,000	
目 01 食品衛生費	46,000	0	46,000	
11 役務費	46,000	0	46,000	
目 02 薬務費	42,000	0	42,000	
11 役務費	42,000	0	42,000	
款 08 経済産業費	1,043,925	134,422	909,503	
項 05 農業費	117,600	0	117,600	
目 01 農業費	50,400	0	50,400	
11 役務費	50,400	0	50,400	
目 02 畜産業費	67,200	0	67,200	
11 役務費	67,200	0	67,200	
項 06 農地費	704,818	46,559	658,259	
目 01 農地費	704,818	46,559	658,259	

一般会計

(令和 5年度)
(令和 5年 6月30日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
11 役務費	704,818	46,559	658,259	
項 07 森林・林業費	221,507	87,863	133,644	
目 01 森林・林業費	221,507	87,863	133,644	
11 役務費	221,507	87,863	133,644	
款 09 交通基盤費	3,000	3,000	0	
項 05 河川砂防費	3,000	3,000	0	
目 05 農林地すべり対策費	3,000	3,000	0	
11 役務費	3,000	3,000	0	
款 14 諸支出金	56,000,000	9,608,700	46,391,300	
項 13 県税還付金	56,000,000	9,608,700	46,391,300	
目 01 県税還付金	56,000,000	9,608,700	46,391,300	
22 償還金、利子及び割引料	56,000,000	9,608,700	46,391,300	
計	563,881,483	441,850,123	122,031,360	

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

(令和4年度)

節名	会計	款	項	目	執行済額 (円)		
					3年度	4年度	左のうち、前年度からの 繰越額分
(12) 委託料	01 一般会計	04 経営管理費	01 経営管理費	05 資産経営費		19,364,830	
	01 一般会計	04 経営管理費	02 徴税费	01 賦課徴収費		0	
	01 一般会計	08 経済産業費	06 農地費	01 農地費		2,157,000	
	01 一般会計	08 経済産業費	07 森林・林業費	01 森林・林業費		4,728,000	
	01 一般会計	09 交通基盤費	07 都市費	03 市街地整備費		6,206,000	
計					32,094,040	32,455,830	
(14) 工事請負費	01 一般会計	04 経営管理費	01 経営管理費	05 資産経営費		2,090,000	
計					1,804,000	2,090,000	
(16) 公有財産購入費						0	
計					0	0	
(17) 備品購入費	01 一般会計	04 経営管理費	02 徴税费	01 賦課徴収費		0	
計					0	0	
(18) 負担金、補助 及び交付金	01 一般会計	04 経営管理費	01 経営管理費	05 資産経営費		8,000	
	01 一般会計	04 経営管理費	02 徴税费	01 賦課徴収費		833,897,316	
	01 一般会計	14 諸支出金	10 自動車税環境 性能割交付金	01 自動車税環境 性能割交付金		299,506,954	
	01 一般会計	14 諸支出金	12 旧法による自動 車取得税交付金	01 旧法による自動 車取得税交付金		34,447	
計					1,076,128,000	1,133,446,717	
(21) 補償、補填及び 賠償金						0	
計					0	0	

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

(令和5年度)
(令和5年6月30日現在)

節名	会計	款	項	目	執行済額(円)	
					5年度	うち、前年度からの繰越額分
(12) 委託料	01 一般会計	04 経営管理費	01 経営管理費	05 資産経営費	3,400,430	/
計					3,400,430	
(14) 工事請負費					0	/
計					0	
(16) 公有財産購入費					0	/
計					0	
(17) 備品購入費					0	/
計					0	
(18) 負担金、補助 及び交付金	01 一般会計	04 経営管理費	02 徴税費	01 賦課徴収費	413,138,432	/
計					413,138,432	
(21) 補償、補填及び 賠償金					0	/
計					0	

委託料に関する調

(令和4年度)

整理番	委託業務名	受託者	当初設計金額	契約金額			契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
				当初額	変更増減額	計						
	(事務関係)		円			円			円			
1	警備等業務委託	中部ビル保善(株)	18,101,341	17,849,700	0	17,849,700	一般	4.4.1 ～ 5.3.31	4.5.20 4.6.30 4.7.29 4.8.31 4.9.30 4.10.31 4.11.30 4.12.23 5.1.31 5.2.28 5.3.30 5.4.28	1,317,800 1,394,800 1,523,500 1,437,700 1,391,500 1,842,500 1,569,700 1,483,900 1,397,000 1,598,300 1,348,600 1,544,400	・庁舎内外の防犯、防火及び施設管理 ・電気機械各設備の運転操作及び保守管理 ・日常定期清掃 ・ごみ処理 ・ワックス清掃(年2回) ・ガラス清掃(年1回) ・建築物における衛生的環境の確保に関する法律に基づく管理 ・薬剤散布等害虫駆除	
								小計		17,849,700		
2	空調設備保守点検業務委託	日管(株)	4,780,600	4,774,000	0	4,774,000	指名	4.4.1 ～ 5.3.31	4.11.21 5.4.26	2,387,000 2,387,000	空調設備の保守点検	
								小計		4,774,000		
3	消防設備保守点検業務委託	セルコ(株)	2,449,700	2,200,000	0	2,200,000	指名	4.4.1 ～ 5.3.31	4.10.28 5.4.27	719,173 1,480,827	自動火災報知設備・防排煙設備・消火栓設備ほかの保守点検	
								小計		2,200,000		
4	エレベーター保守点検業務委託	フジテック(株)静岡支店	906,840	906,840	0	906,840	随契	4.4.1 ～ 5.3.31	5.4.27	906,840	エレベーターの保守点検	随契2号(不適)
5	自家用電気工作物保安管理業務委託	(財)中部電気保安協会磐田営業所	564,960	564,960	0	564,960	随契	4.4.1 ～ 5.3.31	4.4.28 4.11.10	305,580 259,380	電気事業法に基づく自家用電気工作物の保安管理	随契2号(不適)
								小計		564,960		
6	自動扉開閉装置保守点検業務委託	ナブコシステム(株)静岡支店	116,600	116,600	0	116,600	随契	4.4.1 ～ 5.3.31	4.5.20 4.7.29 4.11.25 5.2.28	29,150 29,150 29,150 29,150	自動ドアの保守点検	随契1号(少額)
								小計		116,600		
7	昇降機(リフト)保守点検業務委託	クマリフト(株)静岡営業所	158,400	158,400	0	158,400	随契	4.4.1 ～ 5.3.31	5.4.27	158,400	昇降機(リフト)の保守点検	随契2号(不適)
8	一般電話設備保守管理業務委託	西日本電信電話(株)静岡支店	1,061,280	1,003,200	0	1,003,200	随契	4.4.1 ～ 5.3.31	5.4.27	1,003,200	中遠総合庁舎電話設備の保守	随契2号(不適)
9	一般廃棄物搬出処理業務委託	(株)リサイクルクリーン	264,000	264,000	0	264,000	随契	4.4.1 ～ 5.3.31	5.4.27	264,000	一般廃棄物の収集運搬	随契1号(少額)
10	産業廃棄物収集・運搬及び処分業務委託	(株)リサイクルクリーン	8,800 11,000	8,800 11,000	0 0	8,800 11,000	随契	4.4.1 ～ 5.3.31	5.4.27	447,700	産業廃棄物の収集運搬処分	随契1号(少額)単価契約
11	樹木維持管理業務委託	(株)浮月園	2,549,371	2,530,000	0	2,530,000	指名	4.5.24 ～ 5.3.31	5.4.25	2,530,000	樹木の剪定・芝刈り、除草	

委託料に関する調

(令和4年度)

整理番	委託業務名	受託者	当初設計金額	契約金額			契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
				当初額	変更増減額	計						
12	消火栓ホース耐圧性能試験業務委託	セルコ(株)	112,640	112,640	0	112,640	随契	4. 6. 20 ～ 4. 9. 30	4.10.20	112,640	消火栓ホースの耐火性能試験	随契1号(少額)
13	建築基準法第12条に基づく定期点検業務委託	株創亜開発	1,848,000	1,210,000	0	1,210,000	指名	4. 7. 12 ～ 4. 10. 12	4.10.31	1,210,000	建物設備等法定点検	
14	電話交換機用直流電源設備保守点検業務委託	宮澤電池産業(株)	83,600	83,600	0	83,600	随契	4. 9. 21 ～ 4. 12. 23	4.11.14	83,600	電話交換機用直流電源装置の保守	随契1号(少額)
15	産業廃棄物処理業務委託	株ホクセイ	70,070	53,790	0	53,790	随契	4. 10. 3 ～ 5. 3. 24	5.2.17	53,790	管球等産業廃棄物の収集運搬処分	随契1号(少額)
16	産業廃棄物収集・運搬及び処分業務委託	株リサイクルクリーン	180,400	180,400	0	180,400	随契	4. 11. 7 ～ 5. 1. 31	5.2.24	180,400	産業廃棄物の収集運搬処分	随契1号(少額)
	事務関係 計	16件	33,267,602	32,027,930	0	32,027,930				32,455,830		
	合計	16件	33,267,602	32,027,930	0	32,027,930				32,455,830		

委託料に関する調

(令和5年度)
(令和5年6月30日現在)

整理番号	委託業務名	受託者	当初設計金額	契約金額			契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
				当初額	変更増減額	計						
	(事務関係)		円			円			円			
1	警備等業務委託	中部ビル保善(株)	19,298,400	17,968,500	0	17,968,500	一般	5.4.1 ～ 6.3.31	5.5.31 5.6.30	1,323,300 1,409,100	・庁舎内外の防犯、防火及び施設管理 ・電気機械各設備の運転操作及び保守管理 ・日常定期清掃 ・ごみ処理 ・ワックス清掃(年2回) ・ガラス清掃(年1回) ・建築物における衛生的環境の確保に関する法律に基づく管理 ・薬剤散布等害虫駆除	
								小計		2,732,400		
2	空調設備保守点検業務委託	日管(株)	4,472,627	4,400,000	0	4,400,000	指名	5.4.1 ～ 6.3.31			空調設備の保守点検	
3	消防設備保守点検業務委託	セルコ(株)	2,427,370	2,090,000	0	2,090,000	指名	5.4.1 ～ 6.3.31			自動火災報知設備・防排煙設備・消火栓設備ほかの保守点検	
4	エレベーター保守点検業務委託	フジテック(株)静岡支店	920,040	920,040	0	920,040	随契	5.4.1 ～ 6.3.31			エレベーターの保守点検	随契2号(不適)
5	自家用電気工作物保安管理業務委託	(一財)中部電気保安協会磐田営業所	657,360	638,880	0	638,880	随契	5.4.1 ～ 6.3.31	5.4.28	638,880	電気事業法に基づく自家用電気工作物の保安管理	随契2号(不適)
6	自動扉開閉装置保守点検業務委託	ナブコシステム(株)静岡支店	116,600	116,600	0	116,600	随契	5.4.1 ～ 6.3.31	5.5.11	29,150	自動ドアの保守点検	随契1号(少額)
7	昇降機保守点検業務委託	クマリフト(株)静岡営業所	158,400	158,400	0	158,400	随契	5.4.1 ～ 6.3.31			昇降機(リフト)の保守点検	随契2号(不適)
8	一般電話設備保守管理業務委託	西日本電信電話(株)静岡支店	1,061,280	1,003,200	0	1,003,200	随契	5.4.1 ～ 6.3.31			電話設備の保守	随契2号(不適)
9	一般廃棄物搬出処理業務委託	(株)山本エコロジーサービス	264,000	237,600	0	237,600	随契	5.4.1 ～ 6.3.31			一般廃棄物の収集運搬	随契1号(少額)
10	産業廃棄物収集・運搬及び処分業務委託	(株)リサイクルクリーン	8,800 11,000	8,800 11,000	0 0	8,800 11,000	随契	5.4.1 ～ 6.3.31			産業廃棄物の収集運搬処分	随契1号(少額)単価契約
11	樹木維持管理業務委託	(株)浮月園	2,570,700	2,420,000	0	2,420,000	指名	5.6.14 ～ 6.3.29			樹木の剪定・芝刈り、除草	
	事務関係 計	11件	31,966,577	29,973,020	0	29,973,020				3,400,430		
	合計	11件	31,966,577	29,973,020	0	29,973,020				3,400,430		

負担金支出調

(令和4年度)

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
1	小笠税務推進協議会分担金	小笠税務推進協議会	小笠税務推進協議会規約	国・市町との税務協力	50,000円	R4.6.14
2	磐田税務推進協議会基本分担金	磐田税務推進協議会	磐田税務推進協議会規約	国・市町との税務協力	55,000円	R4.6.30
3	甲種防火管理者新規講習会受講料	一般財団法人日本防火・防災協会	消防法施行規則	庁舎防火管理者に係る資格取得	8,000円	R4.10.18
4	所得税確定申告共同発送に係る県負担金	株式会社エルネット	平成29年4月3日付け税務署、市町との協定書	所得税確定申告書の共同発送	42,827円	R5.3.30
計		4件			155,827円	

負担金支出調

(令和5年度)
(令和5年6月30日現在)

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
1	小笠税務推進協議会分担金	小笠税務推進協議会	小笠税務推進協議会規約	国・市町との税務協力	50,000円	R5.6.19
2	磐田税務推進協議会基本分担金	磐田税務推進協議会	磐田税務推進協議会規約	国・市町との税務協力	73,000円	R5.6.19
計		2件			123,000円	

交 付 金

整理番号	交付金名	交付先	交付根拠	事業内容
1	個人県民税 徴収取扱費 交付金	磐田市外管内 5市町	地方税法 第47条	個人県民税の賦課徴収は各市町が市町村民税の賦課徴収と併せて行っており、これら取扱市町に対し取扱数及び金額に応じて徴収取扱費を交付
2	自動車税 環境性能 割交付金	磐田市外管内 5市町	地方税法 第143条	自動車税環境性能割税収のうち徴収費として5%を控除した額の47%を管内市町に交付
3	旧法による 自動車取得 税交付金	御前崎市	地方税法 第143条	自動車取得税税収入額から5%の事務費を控除した額の10分の7を御前崎市に交付
計				

整理番号	交付金名	交付先	交付根拠	事業内容
1	個人県民税 徴収取扱費 交付金	磐田市外管内 5市町	地方税法 第47条	個人県民税の賦課徴収は各市町が市町村民税の賦課徴収と併せて行っており、これら取扱市町に対し取扱数及び金額に応じて徴収取扱費を交付
計				

支 出 調

(令和4年度)

交付金額	交付決定		交 付		事業完了		摘要
	年月日	金額	年月日	金額	年月日	確 認 年月日	
833,749,489	R4. 4. 28 R4. 10. 27	409,795,339 423,954,150	R4. 5. 10 R4. 11. 10	409,795,339 423,954,150			
299,506,954	R4. 8. 24 R4. 12. 20 R5. 3. 24	87,948,000 95,842,000 115,716,954	R4. 8. 31 R4. 12. 26 R5. 3. 31	87,948,000 95,842,000 115,716,954			
34,447	R5. 3. 24	34,447	R5. 3. 31	34,447			
1,133,290,890			1,133,290,890				

(令和5年度)

(令和5年6月30日現在)

交付金額	交付決定		交 付		事業完了		摘要
	年月日	金額	年月日	金額	年月日	確 認 年月日	
413,015,432	R5. 4. 27	413,015,432	R5. 5. 12	413,015,432			
413,015,432			413,015,432				

建 築 工

整理 番号	予算科目	工 事 名	工 事 箇 所	当 初 設計金額	契 約 金	
					当 初 額	変更増減額
		中遠総合庁舎		円	円	円
		修繕工事				
1	資産経営費	西側屋外階段外壁 タイル落下防止工 事	磐田市見付地内	2,024,000	2,024,000	66,000
		合 計	1 件	2,024,000	2,024,000	66,000

事 調

(令和4年度)

額	契約	受注者	着手	支出	工事概要	公有	摘要
計	締結		完成(予定)	済額		財産	
円	方法		年 月 日	円		台帳	
2,090,000	随契	中村建設 株式会社	R 4.10.13 R 5.3.15	2,090,000	庁舎外壁タイルの落 下防止措置を行う。	—	令達日 4.8.29 支払日 5.4.7 随契1号(少額)
2,090,000				2,090,000			

公 有 財 産 調

(令和4年度)

区 分	4年3月31日現在		増		減		5年3月31日現在		摘 要
	数 量 又 は 面 積	台 価 帳 格	数 量 又 は 面 積	台 価 帳 格	数 量 又 は 面 積	台 価 帳 格	数 量 又 は 面 積	台 価 帳 格	
行政財産		冊 1,438,184		冊		冊 56,183		冊 1,382,001	
土 地	m ² 14,320.26	753,450	m ² 282.48		m ² 258.81		m ² 14,343.93	753,450	
立木竹	本 60	3,091					本 60	3,091	
建 物	m ² $\frac{3,718.42}{11,763.26}$	646,768				52,884	m ² $\frac{3,718.42}{11,763.26}$	593,884	
工作物	個 69 m 688.45	34,875	個		個	3,299	個 69 m 688.45	31,576	
公有財産 に準ずる もの		990						990	
電 話 加入権	本 13	990					本 13	990	

令和5年度中増減なし

借地借家等調

(令和5年6月30日現在)

整理 番号	区分	種別	所在地	地目		数量又は 面積	借料		契約期間	所有者又は契 約者の氏名	用途
				台帳	現況		単価 円	年額 円			
1	土地	道路敷地	磐田市見 付3599-4 地先		公衆用 道路	2 個		免除	R4.4.1 ～ R9.3.31	静岡県知事	カーブミ ラー設置

事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調

(令和5年度)

(令和5年6月30日現在)

区分	事業名又は契約名	内 容	契約額	(契約額の年度別内訳)							
				元年度 (31年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
長期継続 契約	電子複写機使用契約 (磐田財務事務所)	複写機及びその維 持補修に係る消耗 機材の供給等 (契約日) R3.4.1	733,920円			146,784円	146,784円	146,784円	146,784円	146,784円	
	電子複写機使用契約 (磐田財務事務所)	複写機及びその維 持補修に係る消耗 機材の供給等 (契約日) H31.4.1	1,496,793円	297,177円	299,904円	299,904円	299,904円	299,904円			
	電子複写機使用契約 (税務署設置分)	複写機及びその維 持補修に係る消耗 機材の供給等 (契約日) R5.1.26	93,744円				60,600円	33,144円			

行政財産貸付・使用許可調

(令和5年6月30日現在)

整理番号	区分	種別	所在地	地目		数量又は面積	貸付料又は使用料		貸付又は使用許可期間	貸付又は使用許可者の氏名	貸付・使用許可目的
				台帳	現況		単価	年額			
1	建物	事務所建	磐田市見付3599-4	鉄筋コンクリート地上4階、地下1階		43.52 m ²		免除	3.4.1 ～ 6.3.31	静岡県職員組合 中遠支部長	組合書記 局事務室
2	土地	総合庁舎敷地	〃	宅地	宅地	12.75 m ²		〃	〃	〃	駐車場
3	建物	事務所建	〃	鉄筋コンクリート地上4階、地下1階		21.76 m ²		〃	〃	〃	売店
4	〃	〃	〃	〃		69.12 m ²		〃	〃	静岡県土地改良事業 団体連合会長	中遠事業 所事務室
5	土地	総合庁舎敷地	〃	宅地	宅地	51.00 m ²		〃	〃	〃	駐車場
6	建物	事務所建	〃	鉄筋コンクリート地上4階、地下1階		6.60 m ²		〃	〃	西部地区食品衛生 協会連合会長	事務室
7	〃	〃	〃	〃		23.04 m ²		〃	〃	天竜川下流用水協 議会長	事務室
8	〃	〃	〃	〃		6.60 m ²		〃	5.4.1 ～ 6.3.31	(公社)静岡県農業 振興公社理事長	事務室
9	土地	総合庁舎敷地	〃	宅地	宅地	12.75 m ²		〃	〃	〃	駐車場
10	建物	事務所建	〃	鉄筋コンクリート地上4階、地下1階		1.44 m ²		5,960	〃	(一社)静岡県肢体不 自由児者父母の会連 合会長	西館 缶飲料用 自販機
11	〃	〃	〃	〃		1.00 m ²		免除	3.4.1 ～ 8.3.31	磐田市長	防災行政 無線固定 系子局
12	〃	〃	〃	〃		〃		〃	〃	〃	消防用 サイレン
13	土地	総合庁舎敷地	〃	宅地	宅地	支線1条	1,500	1,500	2.4.1 ～ 7.3.31	中部電力 パワーグリッド(株) 磐田営業所長	電力供給
14	建物	事務所建	〃	鉄筋コンクリート地上4階、地下1階		1.00 m ²		免除	3.4.1 ～ 8.3.31	磐田市長	防災行政 無線半固 定局
15	〃	〃	〃	〃		0.11 m ²		〃	〃	袋井市長	防災行政 無線移動 局

整理番号	区分	種別	所在地	地目		数量又は面積	貸付料又は使用料		貸付又は使用許可期間	貸付又は使用許可者の氏名	貸付・使用許可目的
				台帳	現況		単価	年額			
16	建物	事務所建	磐田市見付3599-4	鉄筋コンクリート	地上4階、地下1階	2.00 m ²		276,100	4.4.1 ～ 7.3.31	コカ・コーラボトラーズジャパン(株)中部日本営業本部静岡支社長	東館缶飲料用自販機
17	"	"	"	"	"	"		307,770	2.4.1 ～ 5.3.31	東海ビバレッジサービス(株)浜松支店長	西館缶飲料用自販機
18	"	"	"	"	"	"		220,000	"	東海ビバレッジサービス(株)浜松支店長	西館缶飲料用自販機
19	"	"	"	"	"	"		334,143	5.4.1 ～ 8.3.31	(株)ダイドービバレッジ静岡	西館缶飲料用自販機
20	"	"	"	"	"	"		197,230	"	(株)ダイドービバレッジ静岡	西館缶飲料用自販機
21	土地	総合庁舎敷地	"	宅地	宅地	1.80 m ²		無償	4.4.1 ～ 7.3.31	袋井土木事務所長	案内看板
22	建物	事務所建	"	鉄筋コンクリート	地上4階、地下1階	54.17 m ²		"	3.4.1 ～ 6.3.31	危機対策課長	総合情報ネットワーク設備
23	"	"	"	"	"	1.89 m ²		"	5.4.1 ～ 8.3.31	原子力安全対策課長	原子力発電所緊急時連絡網整備機器
24	土地	総合庁舎敷地	"	宅地	宅地	0.68 m ²		"	4.4.1 ～ 7.3.31	危機対策課長	防災拠点表示板
25	"	"	"	"	"	本柱1本 支線1条	1,500 1,500	3,000	3.4.1 ～ 8.3.31	中部電力パワーグリッド(株)磐田営業所長	電力供給
26	"	"	"	"	"	支線1条	1,500	1,500	"	西日本電信電話(株)静岡支店長	電話通信路線設備
27	建物	事務所建	"	鉄筋コンクリート	地上4階、地下1階	1.15 m ²		免除	3.4.1 ～ 6.3.31	静岡県職員組合中遠支部長	光ケーブル架設用配管
28	"	"	"	"	"	0.14 m ²		570	5.4.1 ～ 6.3.31	西日本電信電話(株)静岡支店	光ケーブル
29	"	"	"	"	"	9.89 m ²		無償	5.4.1 ～ 8.3.31	西部地域局長	公募防災用品展示コーナー
30	土地	総合庁舎敷地	"	宅地	宅地	6.72 m ²		"	4.4.1 ～ 7.3.31	環境放射線監視センター所長	環境放射線測定機器
31	"	"	"	"	"	5.76 m ²		"	3.4.1 ～ 6.3.31	エネルギー政策課長	電気自動車用急速充電器

整理番号	区分	種別	所在地	地目		数量又は面積	貸付料又は使用料		貸付又は使用許可期間	貸付又は使用許可者の氏名	貸付・使用許可目的
				台帳	現況		単価	年額			
32	建物	事務所建	磐田市見付3599-4	鉄筋コンクリート	地上4階、地下1階	7.34 m ²		無償	4.4.1 ～ 7.3.31	電子県庁課長	職員認証機能付サーバ
33	"	"	"	"	"	1.80 m ²		"	5.4.1 ～ 8.3.31	西部地域局長	富士山紹介パネル設置
34	"	"	"	"	"	17.05 m ²		"	5.4.1 ～ 6.3.31	行政経営課長	サテライトオフィス
35	"	"	"	"	"	1.54 m ²		"	5.4.1 ～ 8.3.31	技術調査課長	農林光回線用機器
36	"	"	"	"	"	0.37 m ²		"	"	農業戦略課長	農林無線LAN機器
	合計							1,347,773			

備品・図書調

(令和 4年度)

区 分	令和 4年 3月31日 現在	増		減		令和 5年 3月31日 現在
		数 量	購 入 価 格 (円)	数 量	売 却 価 格 (円)	
01-01 机類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
01-03 いす類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
01-04 収納保管庫類	6	(0) 0	0	(0) 0	0	6
01-07 書類整理器具類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-10 印判類	10	(0) 0	0	(0) 0	0	10
01-99 その他の庁用器具類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
02-01 情報処理機器類	10	(0) 0	0	(0) 0	0	10
02-02 情報伝達機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
03-03 視覚用再生等機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
04-99 その他の医療衛生機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
50-01 図書	8	(0) 0	0	(0) 0	0	8
計	49	(0) 0	0	(0) 0	0	49

令和5年度中増減なし

主要備品調

(令和5年6月30日現在)

整理 番号	区分		品名・規格	利用状況	購入年月	購入金額(円)
	大・中	小				
1	1-99	その他の庁用器具	その他の庁用器具 スライディングウォール	必要時使用 会議室内間仕切り	昭和55年3月	1,004,000
2	1-1	平机	平机 オカムラ2196SP	常時使用 会議室用	昭和58年1月	735,000
3	4-99	その他の医療衛生機器類	自動体外式除細動器 FR2 自立式BOXSET	必要時使用 医療用	平成20年7月	411,075
4	1-7	シュレッダー	シュレッダー 明光商会MSD-F31GPV II	常時使用 文書裁断用	平成28年1月	365,040
5	2-1	レーザープリンター・スキャナ	MultiWriter8450 2016年9月1日設置	常時使用 文書印刷用	令和3年11月	343,000
6	1-4	たな	たな 900*260*2166	常時使用 文書整理保管用	昭和54年9月	318,000
7	4-99	その他の医療衛生機器類	AED(自動体外式除細動器)	必要時使用 医療用	令和元年11月	242,000